

NTTコミュニケーションズグループ CSR報告書 2005

Corporate Social Responsibility Report 2005



目次

トップメッセージ	1
CSRの考え方	2
CSR推進体制	4
特集	
■ 特集1『安定的で信頼性の高いネットワークの提供』	6
■ 特集2『情報セキュリティとお客さま情報の保護』	8
■ 特集3『ユビキタスネットワーク社会の実現に向けて』	10
社会性パフォーマンス	
■ お客さまとのかかわり	12
■ 社会とのかかわり	16
■ パートナーとのかかわり	20
■ 社員とのかかわり	22
環境パフォーマンス	
■ 地球環境とのかかわり	24
環境保護活動の基本理念・方針	24
中長期の計画と目標	24
環境保護推進の体制	25
事業活動に伴う環境負荷	26
省エネルギー・温暖化防止対策	27
廃棄物対策・リサイクル等の推進	28
化学物質の適正管理と排出削減	29
環境ビジネス	30
環境マネジメント	31
経済性パフォーマンス	32
会社概要	33

編集方針

私たちは、このたび「NTTコミュニケーションズグループCSR報告書2005」を初めて発行しました。本報告書は、現状の活動・施策・体制のご案内のみならず、今後の展望として200X年の『ユビキタス社会』をご紹介しますなど、私たちの事業特性を表現した巻頭特集を三本立てで掲載しています。また、特集の次には、4つのステークホルダー別に関連する社会性パフォーマンスと、すでにリリースしている環境保護活動報告2005をもとに作成した環境パフォーマンスをご紹介します。

■本報告書は、GRI (Global Reporting Initiative) ガイドラインと環境省ガイドラインを参考にしました。

対象期間・対象範囲

- 対象期間：2004年4月～2005年3月までの2004年度の事業活動が主たる対象期間です。
なお一部活動については、直近のものも網羅しております。
- 対象範囲：NTTコミュニケーションズ単体と一部グループ企業の活動を掲載しています。

ごあいさつ

ブロードバンドの急速な普及などにより、ネットワークは、企業活動や個人の生活に欠かせないコモディティになりました。ICT（情報通信技術）はめまぐるしく進歩し、ITやネットワークがさまざまな活動の重要な部分を担い、豊かな社会の実現に寄与しています。

一方で、わが国において急速に進む少子高齢化社会に向けた対応や、インターネットのセキュリティ対策などICT社会における諸課題に向けた取組みは極めて大切なものになっています。さらに、全世界的規模で見れば、貧困や病気、食糧難で今もお苦しんでいる多くの国が存在する現実があります。

このような現状に対し、私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICTによりお客さまや社会の抱える課題やさまざまなニーズに応えることを目指して、「グローバルIPソリューションカンパニー」の実現を事業ビジョンとして掲げています。

ICTに携わる企業として、信頼性、安定性の高いサービスを提供し、お客さまや社会の価値創造に貢献し、さらに社会の諸課題の解決に役立てていくことこそが私たちの社会的責任であると認識しています。

このような認識のもと、常に前へ、一歩前への精神で新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案を行ってまいりましたし、これからもこの姿勢を貫いていきたいと考えております。

これまで私たちは環境問題に対しては、NTTコミュニケーションズ地球環境憲章を定め、全社一丸となって取り組み、環境報告書を通じて活動内容、成果を報告してきました。今回、従来の「環境報告書」に社会的・経済的な側面を加えて、企業として取り組んでいるCSR活動を統合的にまとめ、多くのステークホルダーの皆さまに、NTTコミュニケーションズグループのCSRへの取組みを知っていただきたいと、初めて「CSR報告書」を発行いたしました。

本CSR報告書が、少しでもNTTコミュニケーションズグループのCSR活動に対するご理解のお役に立てば幸いです。私たちのCSR活動をよりよいものにしていくためにも、アンケート等で皆さまからの忌憚ないご意見やご助言を心よりお待ちしております。



NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

和才博美

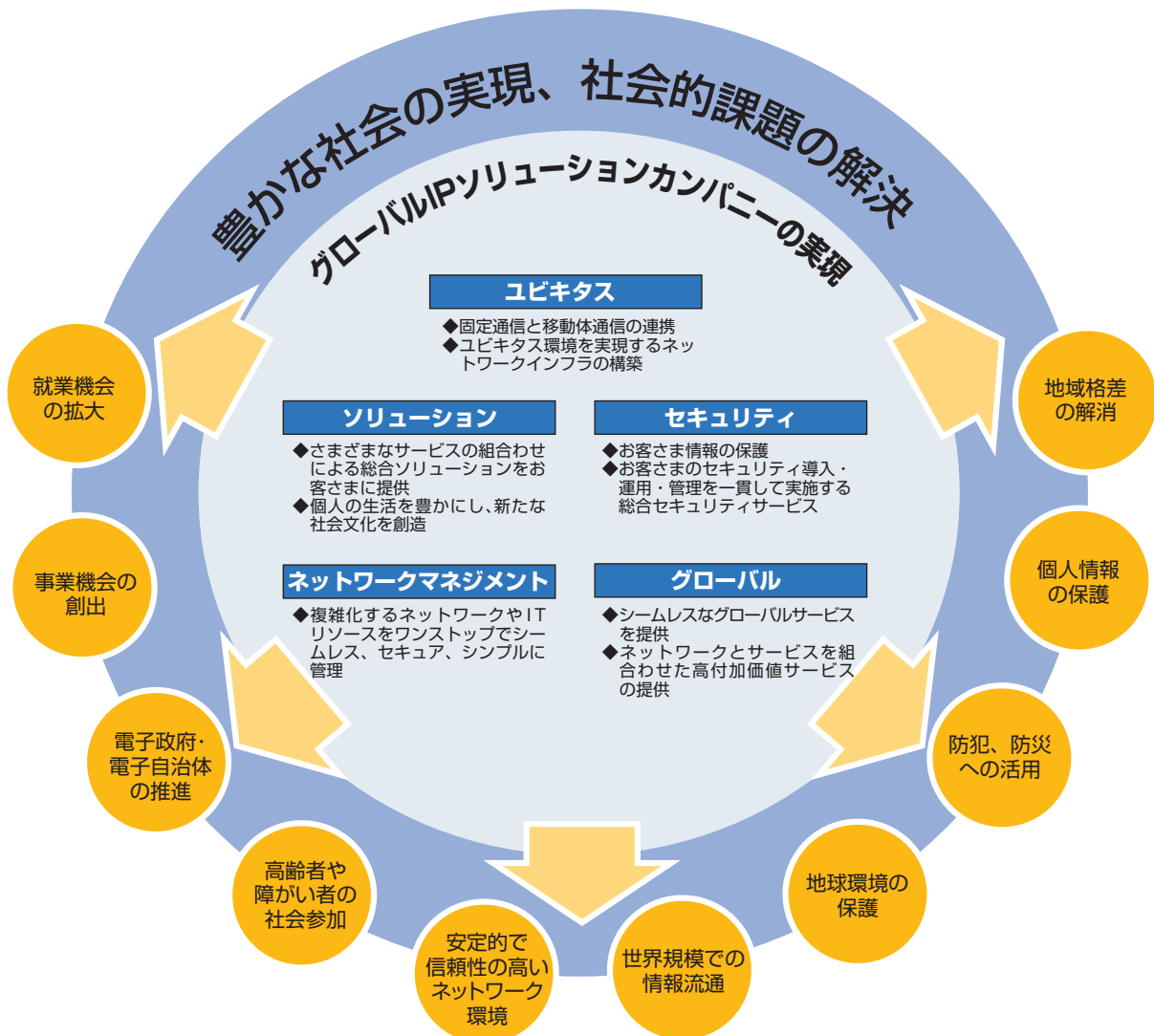
グローバルIPソリューションカンパニーとして、豊かな社会の実現と社会的課題の解決に貢献します

信頼性、安全性の高いサービスの提供を通じ、ICT（情報通信技術）社会におけるお客さまや社会の価値創造に貢献し、社会の諸問題の解決に役立てていくことがNTTコミュニケーションズグループのCSR（社会的責任）と考えます。

事業ビジョンとCSR

NTTコミュニケーションズグループでは、お客さまや社会の抱える課題やさまざまなニーズに応えることを目指して、「グローバルIPソリューションカンパニー」の実現を事業ビジョンとして掲げています。そして、「ユビキタス」「セキュリティ」「ソリュー

ション」「ネットワークマネジメント」「グローバル」の5つの事業領域を柱とし、より豊かな社会の実現と社会的課題の解決に貢献します。



私たちの行動規範

私たちは、日々の事業活動の中で接するステークホルダー（関係者）に対して、経済的、社会的、環境的課題の解決を常に目指して行動します。その際には、ステークホルダーごとに「行動規範」

としてまとめられた「とるべき行動」、「とるべきでない行動」の原則に基づいて行動します。

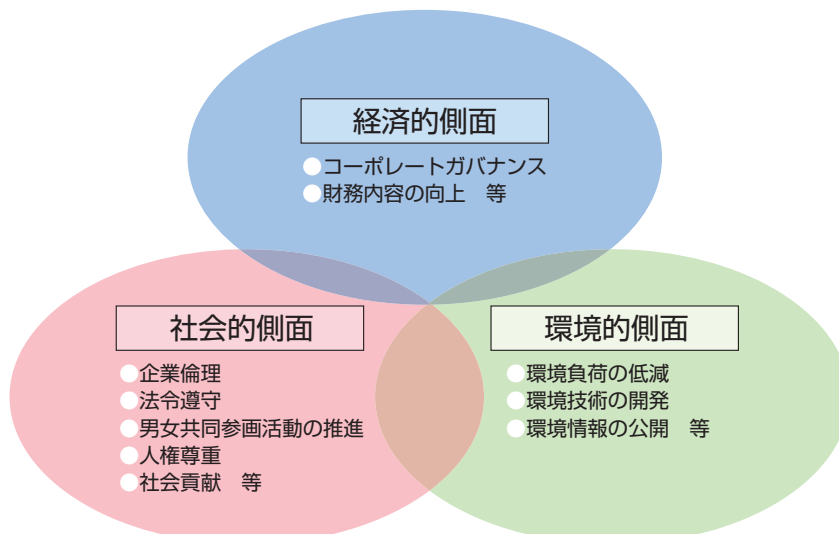
私たちのCSRの基本となる「行動規範」を紹介します。

社会	社会との協調関係に向けて	<ol style="list-style-type: none"> より安全で、革新的なサービスの提供を通じて、インターネット社会の健全な成長に貢献します 家族や地域社会など、最も身近な社会を大事にします 世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します 私たちは、社会の発展／再建に貢献します
お客さま	長期的な信頼関係継続のために	<ol style="list-style-type: none"> お客さまのニーズを良く理解した上で、お客さまにとって本当に価値あるソリューションやサービスを提供します グローバルIPソリューションカンパニーの社員としての責任とプライドを持って、スピーディ・柔軟・誠実に対応します お客さまとの持続的な信頼関係を築きます
ビジネスパートナー	パートナーシップの確立	<ol style="list-style-type: none"> お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーリングを活用します ビジネスパートナーの選択はフェアに行います イコールパートナーとして私たちも選ばれる存在であることを忘れません
社員・職場環境	お互いに信頼・尊重しあい	<ol style="list-style-type: none"> 社員一人ひとりがIPプロフェッショナルとしての自覚・責任感を持ちます お互いの個性と多様性を認め、信頼と敬意を払います 自己実現を図るのに相応しい環境を創ります 元気の職場環境づくりに取り組みます

CSRの取組み

私たちは、グローバルIPソリューションカンパニーとしてお客さま・社会の新たなバリュー創造に貢献するといった経済的側面に加えて、デジタルディバイドの解消による地域・高齢化社会の活性化や環境負荷の低減など社会的・地球環境的なさまざまな課

題の解決に向けて取り組んできました。今後も皆さまと継続的にコミュニケーションを図りながら、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動の充実を図っていきます。



高い倫理観のもとに経営の健全性と透明性を高めます

NTTコミュニケーションズグループはグローバルIPソリューションカンパニーとしての社会的責任を自覚し、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス体制の確立、人権啓発の推進を重要な経営課題として取り組んでいます。

❖ コーポレートガバナンス

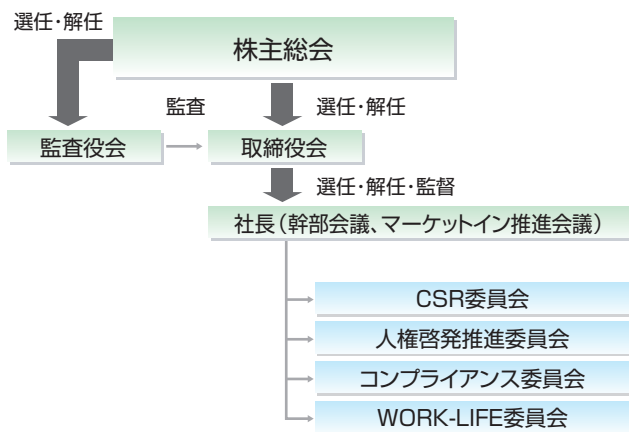
NTTコミュニケーションズグループでは、高い倫理観をもち、経営の健全性と透明性を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要な課題として、次のような体制を構築しています。

■ガバナンス体制

NTTコミュニケーションズは、取締役14名(2005年9月末現在)により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定および報告を行っています。また、業務執行の公正性を監督する機能を強化するため、独立した立場の社外取締役1名が含まれています。

さらに、監査役会は社外監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を行っており、そのための専任組織・スタッフを有しています。

ガバナンス体制



会社経営・グループ経営に関する重要事項に対しては、課題ごとに各種会議や委員会を必要に応じ設置し、適切な意思決定を行うための議論の場を設けています。具体的な施策としては、社長の意思決定サポート機関として「幹部会議」および「マーケットイン推進会議」を設置し、「CSR委員会」、「人権啓発推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「WORK-LIFE委員会」などを設置しています。

■内部統制

NTTコミュニケーションズおよびグループ主要会社では、内部監査部門を設置し、毎年、NTTグループ他社とも連携しながら、リスクの高い主要項目をグループ統一監査項目として設定しています。

これをもとに、各社で自己評価や内部監査、内部統制システムの整備等を実施して内部統制の有効性を評価し、不備事項に対しては改善提言・指示を出して業務手順等を見直すプロセスを継続的に回すことで、グループ全体の内部統制機能のレベルアップを図っています。

■監査役監査

NTTコミュニケーションズの監査役監査担当は、各監査役の指揮のもと、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っています。また、会計監査人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

❖ コンプライアンス(企業倫理)

NTTコミュニケーションズグループでは、企業倫理の確立に向け、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって事業運営をしていくことが不可欠と考え、2002年11月に策定された「NTTグループ企業倫理憲章」に基づき、さまざまな取組みを行っています。

■企業倫理推進体制の整備

NTTコミュニケーションズグループでは、従来から、企業倫理の確立に努めてきたところですが、さらなる強化に向け、2002年11月にNTTコミュニケーションズにコンプライアンス委員会を設置し、企業倫理担当役員、担当部署、組織ごとの担当者を配置するなど責任体制を整備しました。

■ホットライン(相談窓口)の設置

NTTコミュニケーションズグループでは、コンプライアンス委員会の設置にあわせ、海外の現地法人も含めたグループ横断的なNTTコミュニケーションズグループホットライン(相談窓口)を設置しています。

また、NTTグループにおいては、弁護士を活用した社外の申告・相談窓口を設置しており、風通しの良い企業風土の醸成に努めています。

■企業倫理啓発活動の実践

NTTコミュニケーションズグループでは、全社員を対象とした研修や階層別に企画された研修、また、部外講師の講演を実施するなど、企業倫理に関する継続的な啓発活動に取り組んでいます。

また、コンプライアンス標語を募集するなど社員一人ひとりの企業倫理に関する意識定着を目的とした新たな取組みについても積極的に取り組んでいます。

NTTグループ 企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。
とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客様情報をはじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客様、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客様情報等の保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。
また、これによることができない場合は、「企業倫理ヘルプライン（相談窓口）」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づき適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

❖ 人権啓発

NTTコミュニケーションズグループでは、人権を尊重し、豊かで明るい社会を築くため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立を目指し、全社的・組織的に日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めています。

具体的には、社員一人ひとりが人権問題を自分自身のこととし

てとらえ、一層の理解と認識を深め、日常業務の中で人権意識に根ざした事業活動ができるよう、同和問題、障がい者、在日外国人、高齢者、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人権問題や、人権をめぐる国内外の潮流にも着目するとともに、幅広い人権啓発研修に取り組んでいます。

❖ CSR委員会の設置

NTTコミュニケーションズのCSR推進に向けてのマネジメント体制を明確にするため、2005年8月、NTTコミュニケーションズの副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、CSR委員会の内部委員会として社会貢献推進部会と地球環境保護推進部

会を設置しました。NTTコミュニケーションズにおけるCSR推進に向け、CSRの基本戦略の策定、CSR報告書発行などについて継続的な議論を展開していきます。また、NTTグループ各社とも連携して取り組んでいきます。



安定的で信頼性の高いネットワークの提供

安定的で信頼性の高いグローバルネットワークの提供を通じ、ICT (情報通信技術) 社会を支えます

NTTコミュニケーションズグループは、“グローバルIPソリューションカンパニー”を事業ビジョンに掲げ、グローバルなネットワークや世界各地に展開したデータセンターなどを基盤として、高度情報社会における企業活動や個人の生活に欠かせないITサービスを提供しています。信頼性、安全性の高いサービスを継続的に提供することを通じて、ICT (情報通信技術) 社会におけるお客さまや社会の価値創造に貢献する。それが、NTTコミュニケーションズグループのCSRの第一歩です。

災害におけるネットワーク信頼性確保

私たちは、予期せぬ大規模な災害に備え、「通信ネットワークの信頼性向上」、「重要通信の確保」、「サービスの早期復旧」を災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組んでまいりました。具体的には、以下のような地震、豪雨等の災害に強い通信ネットワークを構築しています。

- (1) 通信ネットワークのループ化・二重化による多ルート化
- (2) 震度7にも耐えうる強固なネットワークの構築
- (3) 通信設備の厳格な入退室管理など高度なセキュリティ体制の構築
- (4) 電力停電に備えた無停電装置、発電装置等のバックアップ体制の構築

また、実際の災害時においては重要通信を確保するとともにNTTグループ全体として連携を図り、設備の早期復旧を図っています。

- (1) 災害救助や復旧を行うための警察・消防、自治体等の緊急通信の確保
- (2) 災害時における迅速な災害対策本部等全社体制の構築
- (3) 安否確認や緊急連絡がとれる災害用伝言ダイヤル(171)のサービス提供
- (4) 移動電源車の迅速な派遣、災害対策用機器の配備、ヘリコプターを利用した災害現場の特定、人・資材等の運搬

TOPICS ①

新潟県中越地震等大規模災害における設備の迅速な復旧

日本は地震、台風等の自然災害が頻発するエリアに位置しています。2004年度は新潟県中越地震や台風21号(沖縄県)、台風23号(兵庫県)によって、多ルート化等のネットワーク信頼性対策により、NTTコミュニケーションズのサービス提供に影響はなかったものの、ケーブル設備の一部に被害を受けました。

被災した設備については、NTTグループ全体で連携して機動的な回復作業に取り組み、早期設備復旧を完了することができました。



高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制

通信ネットワークの信頼性を確保することは、ICT社会に不可欠な要素です。通信のバックボーンを提供しているNTTコミュニケーションズではその信頼性確保のため、日本全国を多ルート化し、万が一一つのルートが使えない場合でも、自動的に他のルー

トへ切り替わるようネットワークを設計しています。また、通信設備の二重化や分散化、24時間365日監視を行い、サービス提供の維持、高信頼なネットワークサービス提供に取り組んでいます。

TOPICS ②

高品質・高効率・高信頼を実現するCCNC (NTT Communications Customer Network Center)

ハイレベルの信頼性を維持し、多様な利用形態をサポートするために、NTTコミュニケーションズでは、提供するネットワークサービスの運営・管理を一括して行い、高品質・高効率・高信頼な保守体制を実現しています。

- ①故障受付ワンストップオペレーション
お客さまの故障受付窓口を一元化し、より迅速かつ細やかな対応を行います。
- ②ネットワークサービスノード設備監視制御
全国エリアフリーの24時間365日監視を実現することでより高信頼なネットワークサービスの提供を行います。
- ③お客さまごとの品質管理 (SLA) と故障分析報告
お客さまごとの品質管理と故障分析報告を行います。

TOPICS 3

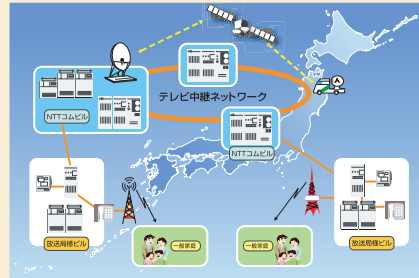
テレビジョン放送中継サービス

NTTコミュニケーションズは放送局様により製作された大切なテレビジョン放送番組をお預かりし、テレビジョン中継ネットワークや通信衛星を通じて全国の放送局様へお届けしています。

このテレビジョン放送中継サービスでは、全国各地を結ぶネットワークを二重に構成し、24時間監視・制御を行っており、もし、異常が発生した場合は即座に救済措置が実施できるなど高信頼性を確保しています。皆さまが楽しみにいただいているテレビジョン番組を高い品質のまま間違いなく皆さまのもとへお届けするお手伝いができることを私たちは誇りにしています。



東京テレビジョンセンターのオペレーションルーム



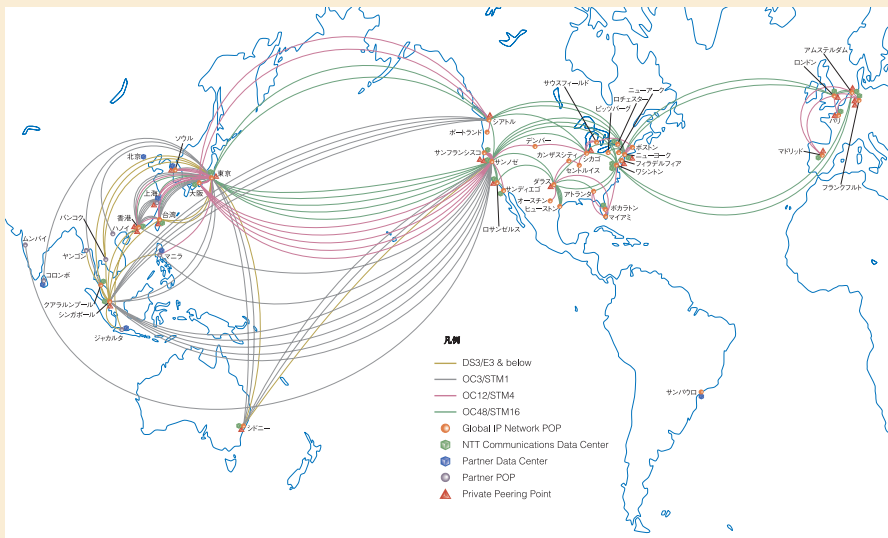
テレビジョン中継ネットワーク

グローバルIPネットワークの提供

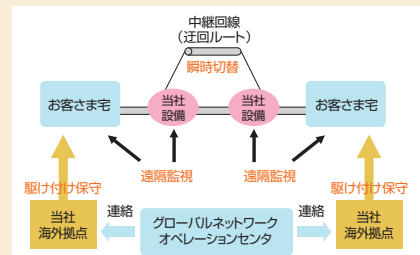
企業活動の多国籍化が進むなか、グローバルなITサービスが求められています。また、個人のレベルでも、世界中からコンテンツを入手したり、オンラインショッピングを利用するなど、グローバルなIT利用が増えています。私たちは、国内外のパートナーとの連携を生かし、グローバルTier1(※)のIPバックボーンや世界各地に展開したデータセンターを核として、信頼性、安定性の高い国内外シームレスなサービスを提供し、ICT(情報通信技術)社会を支えます。

また、グローバルネットワークオペレーションセンターによる遠隔監視サービスと緊急バックアップサービスにより保守サービスについてもシームレスに対応し、エンドツーエンドの24時間サポートを保証します。緊急のお問い合わせや相談などは、すべてひとつのカスタマセンタにて承っており、トラブルが発生してもワンストップでヘルプデスクが対応いたします。

※グローバルTier1: インターネットの品質を上流のプロバイダに頼ることなく、自らをコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISP



グローバルIPネットワーク



遠隔監視・保守サービス

COLUMN

私たちは、さらなる信頼性向上のために、日々研究開発に取り組んでいます。

『次世代の光ネットワークを革新する通信技術GMPLS』

GMPLS (Generalized Multi-Protocol Label Switching)は、次世代の光ネットワークにおける重要なネットワーク制御技術として、NTTの研究所をはじめとする世界の通信会社や通信機器メーカーで研究開発が進められている技術です。NTTコミュニケーションズでも本技術に注目して技術開発を進めており、2005年5月には商用網を使ったGMPLS技術の実証実験に成功しました。障害発生時に自動的に迂回路を探索して通信を自動的にかつ迅速に回復するというようなインテリジェントなネットワークを構築することが期待されています。



幕張メッセで開催された「Interop Tokyo 2005」と「愛・地球博」の会場を結んで自動障害回復機能をデモ公開

2 情報セキュリティとお客さま情報の保護

セキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置付け、安心・安全な社会に向け取り組んでいます

NTTコミュニケーションズグループでは、セキュリティをサービス提供上の最重点事項に位置付けてまいりました。私たちは、この課題に対して「セキュリティ宣言」をいち早く公表し、全社統一ポリシーに基づく組織的な情報セキュリティマネジメントの確立に取り組むとともに、「人」、「プロセス」、「テクノロジー」の三位一体となったトータルセキュリティの強化に努め、安心・安全な社会の実現に向け、今後とも全力を尽くしてまいります。

セキュリティ宣言/情報保護方針

NTTコミュニケーションズでは、いち早くお客さま情報等のさまざまな情報について、その管理体制の構築に取り組んでまいりました。

それは、自らに課している厳しいセキュリティ管理が、お客さま

のセキュリティ向上とベストフィットにつながるという考えのもと、2002年9月に「NTTコミュニケーションズセキュリティ宣言」を行うとともに、「情報保護方針」を定め、個人情報の適切な保護を徹底しています。

「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまとともに実現することをお約束します。

そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。また、私たち一人ひとりがIPプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

「3つの決意」

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報を預かりするITパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまとともに常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組めます。

「情報保護方針」

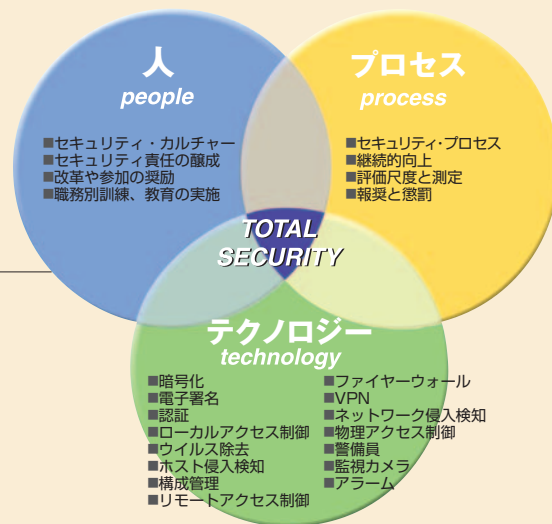
1. 情報の適切な生成、収集、利用及び提供を行います。
2. 情報への不正アクセス、情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防ぎます。
3. 情報に関する法令及びその他規範を遵守します。
4. 情報保護に関する規定類を整備し、継続した改善を行っていきます。
5. 当社は、この方針を文書化し、本規定のすべての適応対象者に通知します。

三位一体とは

セキュリティを脅かすのは“人”であり、セキュリティを運用するのでもた“人”という事実があります。セキュリティ対策＝テクノロジー対策では不十分であり、セキュリティには「人の管理」「教育」そして「仕組み（プロセスの構築）」が不可欠です。

お客さま情報を保護するためのさまざまな対策

NTTコミュニケーションズでは、お客さま情報、特にお客さまの個人情報の保護に関して、従来のセキュリティマネジメントの取組みに加え、プライバシーマークを取得するとともに、総務省ガイドラインにそった厳格な運用を行っております。また、お客さま個人情報の原則社外持出禁止をはじめ、社内での情報の取扱いに関するルールを強化、指導を行うとともに、お客さま個人情報を取り扱う業務を委託する企業の皆さまに対しては、当社のセキュリティ基準に従った厳格な運用をお願いするとともに定期的に監査をさせていただいております。



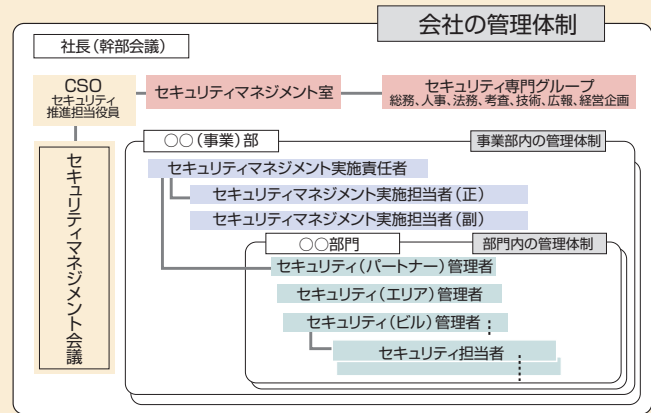
とくに、リスクの高い電子化されたお客さま情報の利用に関しては、利用権限の極小化や厳格な利用制限に加え、セキュリティマネジメント室が審査した上で、利用許可をします。この審査ノウハウは、「情報ライフサイクル管理システム」にも生かされ、経路上での複製情報の消去漏れなどによる漏洩リスクを撲滅する対策にも力を入れています。このほかにも、お客さま情報漏洩リスク低減のために、お客さま情報を扱うシステムへはシンクライアント端末(※)の導入を推進しております。

※シンクライアント端末：クライアント側でアプリケーションやデータを持たずサーバ側で一元管理するシステムの端末。端末にデータが残らないためセキュリティに優れる。

セキュリティマネジメント推進体制

CSO(Chief Security Officer:セキュリティ推進担当役員)の下、施策判断を行う会議体を設置。ポリシーや管理策の策定からインシデントへの対応に関しては、事務局機能を果たすセキュリティマネジメント室を置くとともに、法務、広報、総務、人事、経営企画などの専門スタッフや事業部キーパーソンを案件に応じて即座に招集できる体制をとっています。

また、各事業部の推進実務者には、セキュリティマネジメントのグローバルスタンダードである"BS7799"の集中トレーニングを実施しスペシャリストを育成するとともに、ISMSの取得を積極的に推進し、9事業部5スコープで認証を取得済み、現在さらに4事業部が認証取得の準備中です。



社内でのセキュリティ強化ツールの導入実践からサービス化された取組み

私たちはこれまで人を中心に据えたセキュリティ向上の取組みの中で、人をより安全にする、人の負担を軽減するツールを社内に積極的に導入してきました。このような、社内のセキュリティ実践で培ったノウハウを、お客さまへのコンサルティング、研修・教育、情報漏洩対策サービスなどの提案にいかしています。

社内実施に基づくノウハウがお客さまのご評価をいただきサービス化した事例として、ビルの入退管理、社内情報システムの権限管理を1枚のスマートカードで実現した『ICカード社員証ソリューション』があります。

【ICカード社員証ソリューション】

1枚のカードで社員の物理的・論理的なアクセスを一元管理するとともに、スタッフの権限区分をストラップで色分けしたり、セ

キュリティ区分によりフロアゾーンを色分けしたりといった誰にでもわかりやすいルールとツールで、全員参加型のセキュリティ管理を実現しています。すなわち、当社においてはほとんどのビルの入口には入退館ゲートが設けられ、一人ひとりカードによる入退館のチェックや記録が行われるとともに各フロアゾーンについても入室を許された者しか入室できない機構となっています。また、パソコンの利用についても個人ごとのID及びパスワードのほか、カードによる認証を行わなければ利用することはできません。また、仮にパソコンが盗難または紛失したとしても、ハードディスク自体にパスワードが設定されており、上記のセキュリティとあわせ、事実上パソコン内の情報が解読されるようなことはないと考えています。



“現場力の見直し” セキュリティカイゼン活動

セキュリティ重視の姿勢を日ごろから現場に根づかせるとともに、現場からのボトムアップによる品質向上の成果をビジネスにつなげていくことを目指し、当社では「セキュリティカイゼン」活動に取り組んでいます。

この活動は多くの企業で行われてきたTQC/TQM(品質管理)を、セキュリティ向上をテーマにアレンジしたもので、“なぜ”を5回繰り返すことによって、問題に潜む本質と自己最適化を実現する手法が見えてきます。そして次に他組織や委託先企業と連携

することで全体最適を図り、顧客満足度(CS)向上を目指します。

「セキュリティは、広い意味でお客さまに安全・安心感をもっていただくこと。」セキュリティの品質向上の積み重ねの先にある「セキュリティといえばNTTコミュニケーションズ」というブランドの確立に向け、全社で積極的に取り組んでおります。

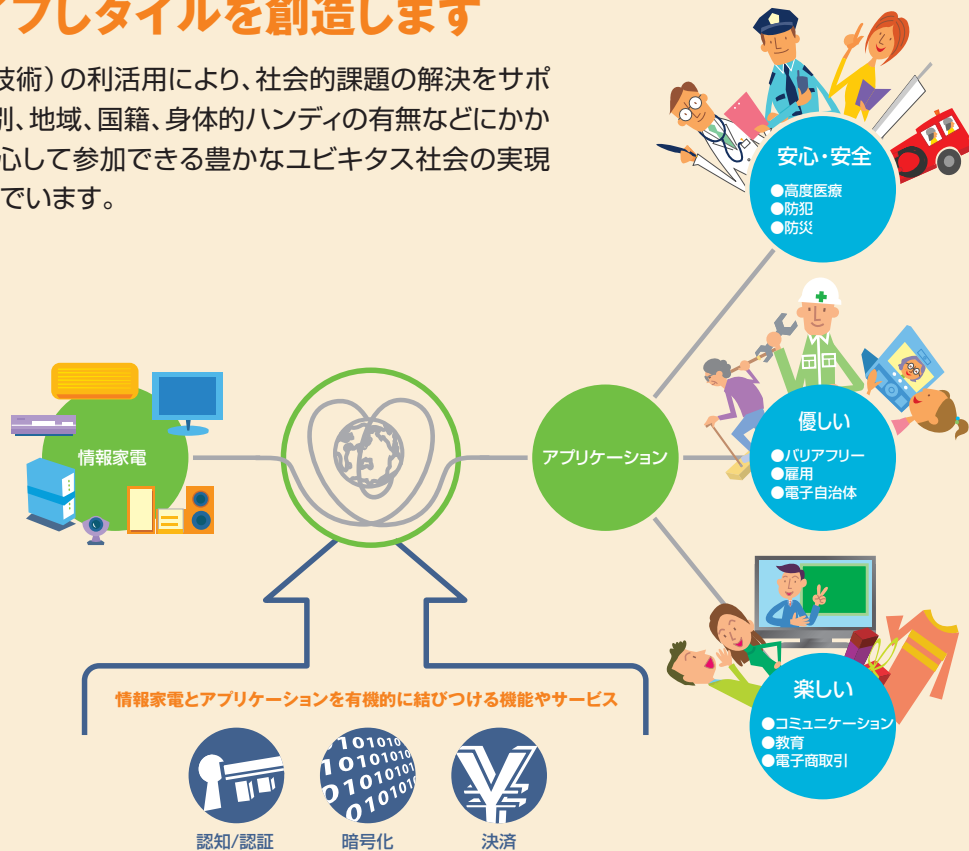


セキュリティカイゼン全社発表会

3 ユビキタスネットワーク社会の実現に向けて

「安」・「優」・「楽」のユビキタス社会を実現する開発に取り組み、新しいライフスタイルを創造します

ICT（情報通信技術）の利活用により、社会的課題の解決をサポートし、年齢や性別、地域、国籍、身体的ハンディの有無などにかかわらず、誰もが安心して参加できる豊かなユビキタス社会の実現に向けて取り組んでいます。



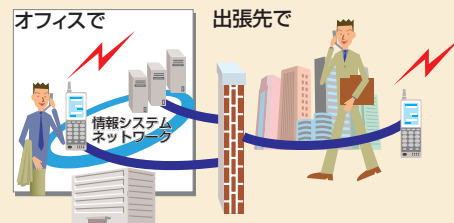
今でもあなたのまわりで、ユビキタスが始まっています。

ユビキタスサービスの先兵“スマートBizキット”

さまざまなサービスを束ね、固定通信と無線通信を融合したFMC (Fixed-Mobile Convergence)を実現するプラットフォーム的役割を果たすスマートBizキットにより、いつでもどこでもコミュニケーションを図ったり、社内リソース利用が可能となりました。

例えば、メール添付ファイルを見ることができたり、社内のWebシステムへのアクセスや、国際ローミングサービスを利用し

た海外からのリモートアクセスも可能となりました。ユビキタスを身近に感じる環境の出現です。



武蔵野大学に、ユビキタスキャンパスが出現

教室でもカフェテリアでもどこでもインターネットに接続し、宿題やグループワーク、サークルのスケジュール調整までできる環境が武蔵野大学に実現しました。これは、機動性に富む「ホットスポット」とインターネット上の交流ツールとして優れた機能をもつ「cocoa」を組み合わせたもので、自由で創造性豊かなキャンパスライフを過ごすことができます。

また通信教育部では、レポート提出に電子メールを利用し、インターネット上に学生同士の交流を行うための掲示板も設けました。

すると、みんなで集まって勉強をする勉強会、いわゆる“オフ会”が地方ごとに自然発生し、盛んに情報共有が行われるようになりました。キャンパスライフの中で、新しいコミュニケーションが広がりはじめています。



200X年のユビキタス社会をのぞいてみましょう。

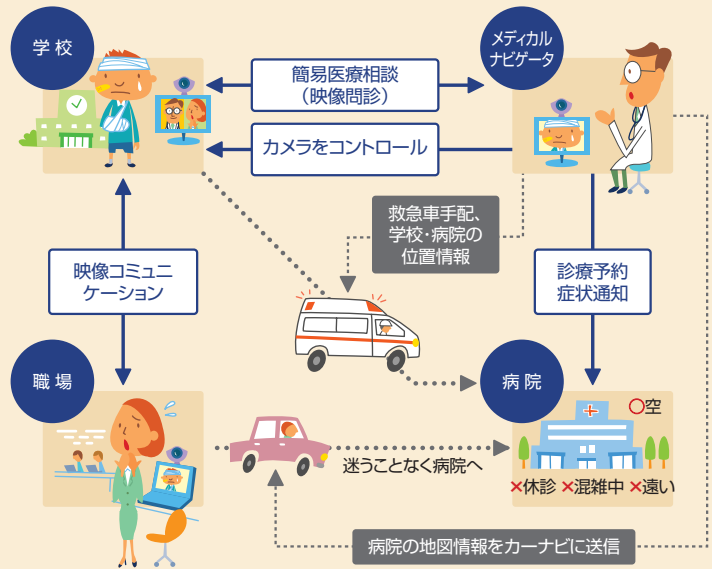
安 安心・安全な暮らしをサポート

『息子さんが、学校で怪我をしました!』

学校からお母さんの職場のパソコンに連絡が入りました。でも、近未来のライフサポートには、ユビキタスが大活躍。

テレビの大画面による映像問診によって、迅速かつ確かな診療を行うことができ、お母さんは遠くにいても子どもの怪我の状況や、診療予約された病院情報がすぐに伝わります。

病気や事故、災害、犯罪の発生といった緊急な局面において、遠隔地にいる専門家がネットワークを通して、その状況に応じた最善のアクションを適切にガイドしてくれる…。そんな暮らしが実現される日が近づいています。



●こんな技術を使って実現します。

VC制御技術 (※)

端末制御技術

ビジュアルコミュニケーションに必要な端末認証や暗号化などを管理・制御する技術

情報端末を遠隔地から操作・制御する技術

※ VC (= Visual Communication) : テレビ電話のような動画と音声による双方向コミュニケーション

優 みんなに優しいバリアフリー

「さて、さっき見ていた時代劇の続きを見ようかな」おじいちゃんが部屋に入ると、テレビには番組の続きが再生され、冷房の温度が緩めになる…。また、赤ちゃんが部屋に入っていく、湯沸しポットに近づくと、安全のために開閉スイッチが自動的にロックされる…。

近未来のユビキタスネットワーク社会では、情報家電が利用者

を自動認知して、自動的に快適な設定をコントロールし、みんなに優しいバリアフリーな環境を提供します。

●こんな技術を使って実現します。

自動認知技術

端末管理技術

RFID (※) を用いて、特別な操作を必要とせず、利用者を自動的に認知および認証する技術

情報端末の複雑な設定作業を、利用者に代わってネットワークが代行する技術

※ RFID : 無線タグ・電子タグとも呼ばれ、アンテナとチップを内蔵したタグから非接触でデータの読みとりを行うことが可能な技術



楽 情報家電で暮らしをもっと楽しく

「おじいちゃんたちにお馬さんに乗っている写真を送ろう!」お母さんがデジタルカメラで撮影すると、おじいちゃんたちの家のテレビに『写真見てね!』のポップアップが表示され、リモコンボタンを押すだけで、お馬さんに乗ったお孫さんが二人に微笑みかけます。

普及率が高く、近年デジタル化や高度化が進んでいるテレビ

を活用し、日々の生活のなかで出会う、美しい風景や心温まるシーンをその場で遠くにいる家族、友人などと手軽に共有できる生活が到来します。

●こんな技術を使って実現します。

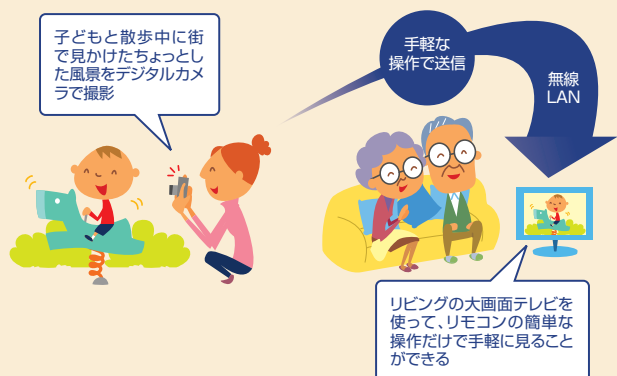
自動認証技術

端末設定技術

ID・パスワード入力による認証ではなく、PKI (※) ベースのセキュリティ鍵による情報端末の自動認証技術

情報端末の複雑な設定作業を、利用者に代わってネットワークが代行する技術

※ PKI (= Public Key Infrastructure) : 公開鍵暗号方式により、なりすまし・盗聴・改ざんといったインターネット上のさまざまな危険から情報を守る技術



お客さまとのかかわり



新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案を通じて、 価値あるソリューション、サービスを提供し、 社会的課題の解決に貢献します

NTTコミュニケーションズグループは、「より効率的に」、「より安全に」、「より楽しく」というコンセプトのもと、お客さまの新たなビジネスモデルやライフスタイルを提案し、持続的な信頼関係を構築するとともに、事業活動を通じて電子自治体づくりへの貢献、地域コミュニティの活性化、雇用機会の創出など社会的諸課題の解決に向けて積極的に取り組んでいきます。

✦ 個人のお客さま一人ひとりのニーズに合わせた新しいライフスタイルを発見し、提供していきます ✦

ブロードバンド化が進むなか、個人の暮らしにおける情報共有やプライバシーの確保など、さまざまなニーズが生まれています。このようなパーソナルなニーズに応えるために、私たちは「CoDen（個電）」（※）というコンセプトに基づき、個人のお客さまの情報発信、情報管理をお手伝いするサービスをパーソナルソリューションという形で提供し、新しいライフスタイルを提案してきました。

一方で、私たちは社会的犯罪に対する予防知識やシミュレーションをオンラインで提供するなど、情報化社会の「負」の資産に対する対策も行っています。今後も、さらなるサービスの拡充を目指し、CoDenコンセプトを基本に、お客さまの安心・安全で、より豊かなライフスタイルの実現をサポートしていきます。

※CoDen（個電）：「個人の生活を豊かにし、新たな社会文化を創造する」というコンセプトで、「時間の制限を越える」、「空間の制限を越える」、「人間関係を深める」という3つの方向性を持っています。

TOPICS ①

お客さまの声をサービス開発に活かし、CoDenによる安心・安全生活サポートを実現 環境にもやさしい「cocoa」が、安心して楽しい生活を応援します。

オンライン上で、お客さま専用のデータスペースをご提供するサービス「cocoa」は、お客さまからのご意見を参考にしながら改良を繰り返し、現在では二十万加入を超えるお客さまにご利用いただいています。

PHOTO デジカメやケータイの写真を上手に整理



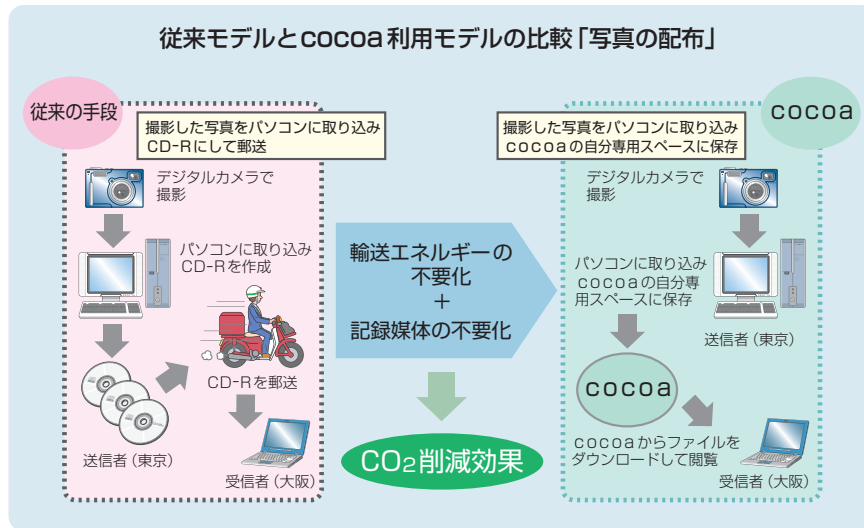

DIARY みんなで書き込んで読むネット上の日記




主なご利用例として、お子さまのいらっしゃるご家庭で、カメラ付き携帯電話で撮影したお子さまの写真をその場でオンライン上のアルバムに保存し、即座に遠く離れた実家のご両親に見ていただくなどといった使い方や、日記機能を利用し、お子さまの成長日記を毎日つけるなど、ご家庭で大容量（1GB）のデータスペースを手軽に楽しく使っていただくことが可能になりました。また、お友だちのグループでスケジュールデータを共有したり、旅行の思い出のネットアルバムをつくるというような地域コミュニティの掲示板としての利用法も可能です。cocoaの場合、データ入力などの操作は極力簡単に使えるように工夫しており、多くの方にやさしく使っていただけるように配慮しています。

同時に、これらのサービスを利用すると、従来行っていた写真のプリントアウトや郵送などが減ることからCO₂排出の削減につながり、環境にやさしいサービスといえます。

さらに、災害時などの緊急時に家族や友人と連絡を取り合う手段として、cocoaのようなITサービスを活用することが可能です。私たちはお客さまのくらしの安心・安全をサポートするために、今後もこのようなサービスを提案していきたいと考えています。



TOPICS ②

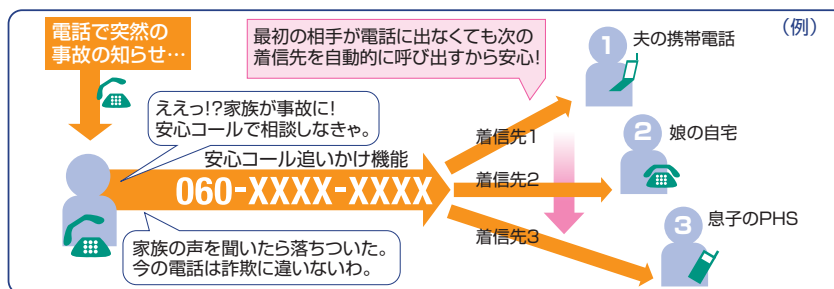
振り込め詐欺防止対策に寄与する「CoDen安心でんわ」

振り込め詐欺事件とは、電話などで相手をだまし、金銭の振り込みを要求するもので、事件は一向に減る気配がみられません。このような社会背景から、2005年2月、私たちは振り込め詐欺防止対策の一助となる「CoDen安心でんわ」サービスを始めました。現在、「振り込め詐欺情報ダイヤル」と「安心コール」のふたつのサービスを提供しています。

「振り込め詐欺情報ダイヤル」は、警察庁の協力のもと、具体的な手口、実際にあった過去の事例、防犯対策などの情報を、指定の番号へ電話し、音声で簡単に聞くことができる情報ダイヤルです。事前に情報を入手することで、実際に振り込め詐欺の電話があった際の備えとして、ご利用いただけます。



また、「安心コール」は、ひとつの番号にかけるだけで、事前に登録した家族、親戚など3カ所を順番に呼び出すサービスです。振り込め詐欺の電話があった際に、戸惑うことなく、一本の電話で簡単に家族、親戚などと連絡をとることができます。



これらのサービスを通じて、特に被害が多いとされる高齢者の方向けに、身近な電話を使って備えをしていただくことで、少しでも被害を防ぐ支えとなり、広く社会に貢献できればと、私たちは考えています。

お客さまとのかかわり

TOPICS 3

五感情報通信実現の大きな一歩「香り通信」

私たちは香りを使った新しい空間の提供とお客さま独自のライフスタイルや文化の創造を実現するために、ブロードバンドコンテンツに連動した香りを配信するサービス「香り通信」を始めました。これにより、インターネットを経由して、遠隔地の相手に好きな香りを伝えたり、香りを使ったサービスを好きな場所で楽しんだりすることができます。

今後、私たちはアロマセラピー、医療、美容関係、イベント、食品、薬品、香料メーカーなど各業界と共同で、ITを利用した「香り」の効用を生活に取り入れる、新しいライフスタイルの提案を行っていきたいと考えています。



❖ 時代のニーズに合わせた新たなビジネスモデルの構築を行います ❖

コストの削減やプロセスの見直しを経て、攻めに転じる企業が増える中で、時代のニーズに応えるために、私たちは法人・行政機関のお客さまに総合的ソリューションを提供し、新たなビジネスモデルの創造を可能にできました。

たとえば、e-Japan戦略やu-Japan政策における「世界最先端のIT国家」実現のために、電子入札や電子申請の導入などにより、自治体の業務効率化や行政サービスの利便性向上をサポ

ートしてきました。また、SOHOビジネスを展開されているお客さまには、オンラインショップの構築、会計処理などのASPパッケージ導入、Webサイトの構築・運用などIT化による競争力強化を支援してきました。私たちはこれからも、ネットワーク、マネジメント、セキュリティなどを組み合わせ、豊富な経験をもとに磨き上げられた「モデル」を作ることで、法人のお客さまのビジネスモデル変革をサポートしていきます。

TOPICS 4

業務効率化と行政サービス向上の両立、そこに電子市役所の意味があります。

私たちは地方自治体の新しいサービス形態をサポートしています。岐阜県の各務原市(かかみがはらし)では、“電子市役所”を目指して住民サービスのIT化を推進しております。“市民の視点”で、庁内の業務およびシステムを見直した結果、コストの大幅な削減や、情報セキュリティ強化、災害時のリスクマネジメントなど、従来のシステムではなし得なかった多くのメリットが創出されました。電子自治体化によって、業務の効率化だけでなく、さらに満足できる行政サービスの提供が可能になった事例です。

**33%のコスト削減と、
24,000時間の業務効率化を
両立させる「電子市役所」を。**

各務原市のIT行政改革。コストと時間のムダをなくし、
市民サービスを向上する情報システムの刷新を、トータルで支えています。

各務原市は、市民サービスの向上と行政コスト削減の両立を目指し、NTTコミュニケーションズと連携し、電子市役所を実現しました。この取り組みにより、市民サービスの向上と行政コスト削減の両立を実現しました。また、災害時のリスクマネジメントにも貢献しています。

NTTコミュニケーションズは、各務原市の電子市役所構築に、最新のクラウド技術と、高度なセキュリティ技術を提供しました。また、市民サービスの向上と行政コスト削減の両立を実現するために、最新のクラウド技術と、高度なセキュリティ技術を提供しました。

NTTコミュニケーションズは、各務原市の電子市役所構築に、最新のクラウド技術と、高度なセキュリティ技術を提供しました。また、市民サービスの向上と行政コスト削減の両立を実現するために、最新のクラウド技術と、高度なセキュリティ技術を提供しました。

www.ntt.com/ip/

電子市役所トータルソリューション

Power. Performance. Results.
確かな力で、確かな成果を

NTT Communications
NTTコミュニケーションズ
www.ntt.com

ICT人材の育成と就労機会の創出 ～ITスキルの客観的証明・インターネット検定と新しいワークスタイルの実現～

いまや業界を問わず不可欠とされるITスキル。そんな中、IT人材を採用・育成する企業にとっての問題は、スキルの客観的な基準が存在しないことでした。そこで私たちが始めたのが、「ビジネスの現場で実践的な資格」というコンセプトのもと、ITスキルを総合的、客観的に証明するインターネット検定「.com Master」(ドットコムマスター)です。最新のインターネット知識やパソコンの技術動向を反映させているほか、ビジネス界で求められている人材像をもとに、必要とされる実践的なインターネットスキルを問う検定であるため、個人のスキルアップのみならず、企業での社員育成、キャリアアップ、学校での授業等にも幅広く活用されています。2005年7月に実施された第9回検定までの累計受検者数は約20万人、そのうち約6万人の方が合格の栄誉を手にさ

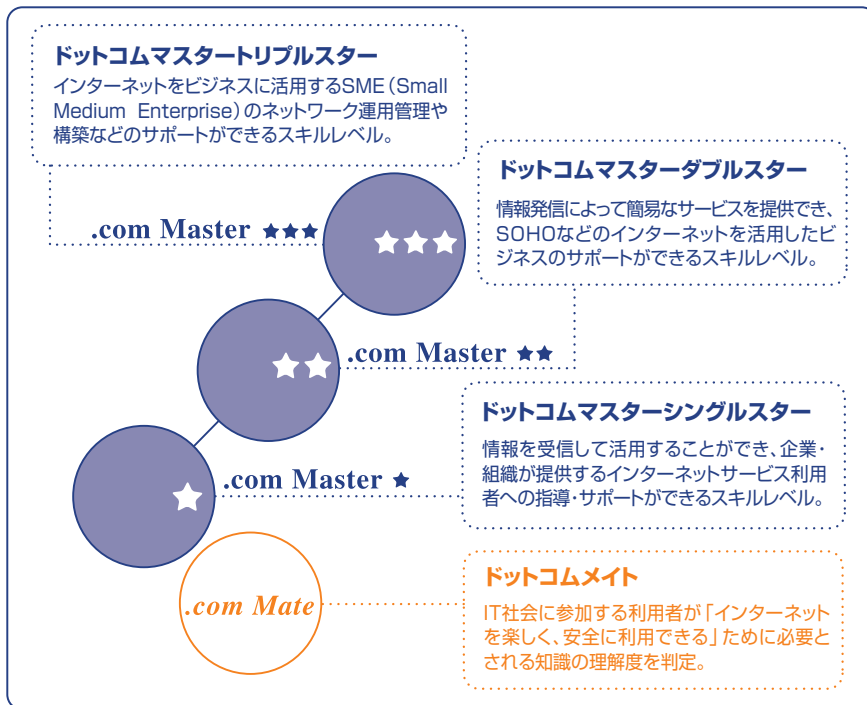
れています。

また、私たちは2002年11月に、この検定等を通じてITスキルを有する人材を育て、新たな労働機会を創出するとともに、これらの人材を有効に活用することで、IT社会におけるビジネスをサポートしていくことを目的として「NTTComチェオ」を設立しました。

「CAVA制度」(※1)を活用したバーチャル・コールセンターソリューション(※2)などにより、在宅就労の可能性を広げ、労働機会を創出するとともに、企業向けに安価で品質のよいアウトソーシング・サービスの提供や、地方自治体や企業向けに、当地のリソースを活用したIT教育サービスを提供し、地域のITリテラシーの向上をサポートしています。

※1 CAVA(.com Advisor & Valuable Agent)：NTTコミュニケーションズが実施する「インターネット検定」合格者を対象に、在宅コールセンターオペレータなど、ITにかかわる業務をNTT Comチェオから委託する制度です。

※2 バーチャル・コールセンターソリューション：在宅オペレータ等を活用した電話受付業務の受託サービスです。



COLUMN

“World Communication Awards 2004” 最高位の “Best Global Carrier” 賞を、日本およびアジアのキャリアとして初めて受賞

2004年10月11日にロンドンで開催された“World Communication Awards 2004”(※1)において、最高賞である“Best Global Carrier”賞を受賞しました。“World Communication Awards”は、国際メディア会社、Terrapinn社(※2)が主催している、2004年で第6回目を迎えた全世界のグローバルキャリアおよびベンダーを対象とした賞です。

“Best Global Carrier”賞の選考では、私たちの世界144カ国のカバレッジや世界規模の広帯域IPバックボーン、お客さまの高い満足度などが総合的に評価されました。また同時に受賞した“Best New Service”賞では、IPv6/IPv4デュアルサービスの先進性が受賞の決め手になりました。なお、2002年に“Best Regional Carrier- Asia Pacific”賞と、“Best Technology Foresight”賞を受賞しています。



Best Global Carrier
Best New Service

※1 World Communication Awards 2004：Terrapinn社が主催する通信サービス提供者を対象とした賞で、各部門の賞はIT関連の専門家、コンサルタント、エンドユーザのIT部門経験者等の有識者により決定。

※2 Terrapinn社：通信メディアTotal Telecom (Total Telecom)などのビジネス出版を手掛けるロンドンに所在する国際メディア企業。

社会とのかかわり



社会の一員としてさまざまな「社会」に貢献します

NTTコミュニケーションズグループは社会の一員であることを忘れることなく、常に社会から信頼されるよう行動します。身近な地域社会から国際社会、そしてインターネット社会までさまざまな「社会」に貢献し、その発展とともに生きていきます。

地域社会への貢献

■自分たちの手で社会貢献プログラムを！～社会貢献推進ワーキンググループの活動～

NTTコミュニケーションズの社会貢献施策を、社員自らが企画・実行するために、2004年4月に「社会貢献推進メンバー」を全社的に公募し、社会貢献推進ワーキンググループを発足させました。

社会貢献推進メンバーの募集にあたっては、「無理のない活動で継続的に行っていくこととし、ミーティング等へのメンバーの参加はあくまでボランティア。所属組織、肩書きに関係なく愉しく自由闊達(かつたつ)に想いをぶつけ合える場とする」ことを、基本方針としました。

これまでに、社会貢献推進メンバーの企画として、小学生を対象とした「第1回やさしいインターネット教室-親子でかんたんねつと賀状-」、港区ガールスカウトに所属する小学生・中学生を対象とした「第2回やさしいインターネット教室-ブログを作ろう!-」を開催し、メンバーのガイダンスのもと、小中学生の子どもたちや保護者の方々にインターネットの世界を体験いただきました。終了後のアンケートの結果も非常に好評でした。今後も継続的に、社員の手作りプログラムを展開し、地域貢献に取り組めます。



社員ボランティアが参加者をマンツーマンでサポート

参加者のコメント

「ボランティアに取り組む社員のみなさんの姿に感動しました。」

ガールスカウト東京港4団 ジュニアリーダー 岩垂量子さん (第2回やさしいインターネット教室に参加)

私はガールスカウトのリーダーとして、参加させていただきました。普段、子どもたちと接していると、パソコンに慣れている子どもも多く、私たちが驚くことがあります。それでも今回のように、パソコンの基本操作からインターネットの安全利用、ブログ作成までを含んだプログラムは新しく身につける知識も多く、学んだものは大きかったと思います。

ブログ作成は私自身も初めての作業で、非常に楽しませていただきました。今回、NTTコミュニケーションズさんの社会貢献活動に触れ、積極的にボランティアに取り組む多くの社員の方たちを見て非常に素敵な会社なんだという感じました。本当にありがとうございました。



社員のコメント

「参加者に喜んでいただきたい、それだけです。」

ITMS事業部 菊城秀樹 (第2回やさしいインターネット教室に講師として参加)

当日の講師だけでなく、プログラムのコメンターとして、週末や夜にミーティングに参加したり、資料作成をしたりと、直前1ヵ月は正直かなり大変でした。ボランティア活動なのでもちろん業務時間外での対応となりますが、「NTTコミュニケーションズ」という看板をしょって他の社会貢献推進メンバーと一緒に完成させていきました。それが参加者の満足度と作成したブログという形になって表れたのだと思います。



■社員のボランティア活動を応援します!

社会貢献活動施策の一環として、社員のボランティア活動先に物品を寄贈する「ボランティア・ギフト・プログラム」を実施しています。

このプログラムは、社員のボランティア活動を促進し、さらに社員の活動を通して非営利団体を支援することを目的としています。

2004年度は、ハンディキャップをもつ子どもたちを支援するNPO法人『パーソナル・アシスタンスとも』への水泳用フロート(重度障がい児でも最小限の介助で『浮き』が体感できる浮き具)や車イス用の作業テーブル(車イスに合わせて高さの調整ができるテーブル)などの寄贈をはじめ、5団体への寄贈を実施しました。

【寄贈したギフトを使って活動する子どもたち】



水泳用フロート



車イス用の作業テーブル

■災害支援活動

・社員からの義援金募集

2004年11月の新潟県中越地震、2005年1月のインドネシア・スマトラ島沖地震による津波の際には、被災者支援を目的として、NTTコミュニケーションズおよび海外現地法人を含むグループ会社社員等向けに義援金を募集し、総額約560万円を赤十字社に寄付しました。

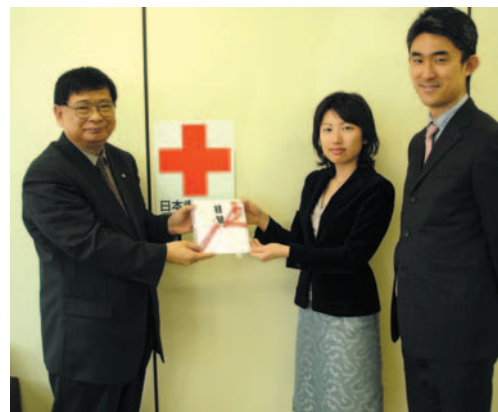
・お客さまからの義援金募集

「新潟県中越地震」に伴う被災地域への義援金受付

2004年11月2日から12月3日までサイトを開設し、インターネット接続サービス「OCN」会員のお客さまを対象にインターネット上で、「OCNペイオン」(※1)を利用した義援金の受付を実施しました。お預かりした義援金約250万円につきましては、日本赤十字社新潟県支部を通じて、被災者やそのご家族、救援従事者の方々のために活用させていただきました。

「インドネシア・スマトラ島沖地震による津波」に伴う被災地域への義援金受付

2005年1月12日から2月28日までサイトを開設し、「OCNペイオン」(※1)および「電子マネーちょコム」(※2)にて義援金の受付を実施しました。お預かりした義援金約200万円につきましては、日本赤十字社を通じて、被災者やそのご家族、救援従事者の方々のために活用させていただきました。



社員からの義援金を赤十字に寄付

※1 OCNペイオン：OCN会員が特別な申し込み手続きをすることなく、OCNの認証ID、認証パスワードを使って、デジタルコンテンツを購入でき、ご利用料金をOCN料金とともに支払いただけるサービス。

※2 電子マネーちょコム：安全で便利な、ネット上で使える電子マネー。ネット上にご自身のちょコム貯金箱を開設し、ちょコムをチャージすることにより、ネットショップのお支払いにご利用いただけるサービス。

社会とのかかわり

国際社会への貢献

■NTTアメリカにおけるチャリティセールプログラム～海外グループ会社の活動～

NTTアメリカでは年2回、ロゴ入りグッズの社内販売を通じて United Way (地域社会で企業などから寄付や献金を集め、援助を必要とする慈善団体等に拠出する団体) への寄付を行っています。

会社からは、マッチングギフトとして社内での販売額に合わせて相当の金額を上乗せした額を United Way に寄付します。社員は、グッズ代ということで購入金額を寄付することになりますので、個人からも会社からも寄付を集めることになります。

このマッチングギフトという形式はアメリカでは一般的なものですが、社員の知らないところで会社がただお金を出すのではな

く、「はじめに社員の寄付ありき」が前提になることから、社員の参加意識を高めることができます。NTTアメリカではこのチャリティセールプログラム以外にも、年間を通じて社員が行った各種の寄付に対してマッチングギフトを行っています。



ロゴ入りシャツを着るNTTアメリカの社員

海外グループ会社の主な社会貢献活動(2004年度)

会社名	活動内容
NTTアメリカ	チャリティセールプログラムの実施
	スマトラ沖地震支援としてアメリカ赤十字社へ寄付
NTTヨーロッパ	スマトラ沖地震支援としてThe Disaster Emergency Committee (イギリスのNGO連合組織)へ寄付
NTTシンガポール	Singapore Polytechnic (日本でいう高専、短大に近い国立の学校)への寄付
	シンガポール日本人会のチャリティプログラムへの寄付
	地元への貢献を目的とするシンガポール日本商工会議所基金への寄付
	スマトラ沖地震支援としてシンガポール赤十字社へ寄付
NTTオーストラリア	ニュー・サウス・ウェールズ大学が開催する第11回「働く日本人の集い」への社員参加を通して、学生の日本社会の理解を深めることに貢献
NTTインドネシア	スマトラ沖地震支援として、インドネシアテレコムへ無線中継設備1区間分を寄贈
NTTコリア	スマトラ沖地震支援として大韓赤十字社へ寄付
NTTコムタイランド	スマトラ沖地震支援としてバンコク日本商工会議所を通じて被災地へ寄付
NTTコムアジア	スマトラ沖地震支援として香港赤十字社へ寄付
Verioヨーロッパ	スマトラ沖地震支援としてThe Disaster Emergency Committee (イギリスのNGO連合組織)へ寄付

■「インドネシア・スマトラ島沖地震による津波」に伴う被災地域への支援

2004年12月26日に発生したインドネシア・スマトラ島沖地震による津波は、インド洋に面する多くの国々に大打撃を与えました。その被災国のひとつスリランカで、NTTコミュニケーションズが出資して通信事業を行っているスリランカテレコム社にNTTコミュニケーションズの社員が被災地の調査に向かい、右の通り、資金・物的支援を実施しました。

- ・ スリランカ政府に対して、US10万ドル相当の寄付を実施
- ・ スリランカテレコム社に対して、緊急救援物資(包帯、救急ばんそうこう等衛生物品)を寄贈
- ・ スリランカテレコム社に対して、通信工事用車両6台を輸送し、寄贈



壊滅状態となった被災地



スリランカテレコム社に緊急救援物資を寄贈

インターネット社会への貢献

■NPO法人データベース「NPO広場」の運営をバックアップ

「福祉とまちづくりの両方に関係した各地のNPO法人を知りたい」、「〇〇地方で芸術活動をしているNPO法人に連絡を取りたい」、「寄付の依頼が来ているが類似の自然保護団体と比較したい」など、分野や地域を越えてNPO法人等の情報を求める声が増えに増えてきています。

市民とNPO、企業とNPOの交流する場として、全国で認証されたNPO法人団体を検索できるサイト「NPO広場」が、2001年4月に日本NPOセンター(※)により開設されました。

NTTコミュニケーションズは、自社のインターネットサービス「SecureSmartAccess」を提供し、サイトの開設、運営をバックアップしています。NPO法人をはじめとする市民活動団体等の現状を誰でもが理解できるようにすることで、多くの市民・企業がNPO活動に参加することを促し、あわせて日本のNPO全体の発展に寄与することを目的としています。

・掲載団体数(2005年11月現在)

2005年6月末日までに認証されたすべてのNPO法人

22,434法人(開設当初3,150法人)



※日本NPOセンター：特定非営利活動法人日本NPOセンター。新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、分野や地域を越えた民間非営利組織(NPO)の活動基盤の強化と、それらと企業および政府・地方公共団体とのパートナーシップの確立を図ることを目的とする団体。

■中古パソコン寄贈プログラム

社会に貢献するとともに環境保護、リサイクルを推進する企業として、NTTコミュニケーションズの中古パソコンを地域やNPO団体に寄贈しています。

2003年10月、当社から使用済み中古パソコン793台をNPO法人「イー・エルダー」を通じて、全国の障がい者の共同作

業所に無償で寄贈しました。パソコンの再生処理を障がい者作業所である社会福祉法人「ゆめ工房」等へ委託し、中古パソコンが新品同様に磨き上げられ、ハードディスク内の情報も新品時の状態になるとともに、障がい者の雇用機会の創出にも寄与しました。

■「JOLLY'S magazine 盲導犬の育成をみんなで支えよう」サイトの開設

本サイトは、盲導犬にかかわる情報を広く紹介していくとともに、視覚に障がいのある方々の社会参加促進のために活動している日本盲導犬協会の盲導犬育成事業を支援する「インターネット募金」を行っています。インターネット募金は、本サイト上で100円から1,000円の募金額を選択し、電子決済サービス「OCNペイオン」(※)を利用することで実現します。また募金をしていただいた方には、OCNオリジナルコンテンツを無料で差し上げており、より多くの方に参加いただくよう取り組んでいます。2005年11月現在、募金額がついに200万円を突破しました。皆さまからのご支援、ご協力を心より感謝いたします。



※OCNペイオン：OCN会員が特別な申し込み手続きをすることなく、OCNの認証ID、認証パスワードを使って、デジタルコンテンツを購入でき、ご利用料金をOCN料金とともにお支払いただけるサービス

パートナーとのかかわり



広くフェアにパートナーを求めます

パートナーはNTTコミュニケーションズグループにとってかけがえのない存在です。イコールパートナーとして、広く、フェアにパートナーを求め、お客さま、社会に価値あるソリューションを提供します。

※ サプライヤーとのパートナーシップ

■調達ポリシー

私たちは、透明性のある手続きにより、ビジネスニーズを踏まえた高品質で経済的な製品について、国内外の分け隔てなく調達を行っています。

2004年9月に全社の購買、調達を担当する組織としてプロキュアメント統括室を発足させ、プロキュアメントプロセス改革を行っておりますが、このポイントは、次の3点です。

- [1]パートナー制度の確立と全社展開
- [2]競争原理に基づく契約ルールの確立と全社展開
- [3]検収立会いと事後監査による検収の強化

まず、第一に、私たちは、セキュリティ、コンプライアンス確保の観点から、パートナー制度を導入・確立することとしました。この

パートナー制度においては、与信・信用度およびセキュリティをメルクマールとして審査を行い、当社の基準をもとに認定させていただきました。特にセキュリティについては、当社の個人情報に対するセキュリティ管理基準と同等のレベルをパートナー各社にもお願いすることにより、お客さまには安心してNTTコミュニケーションズをお使いいただけてと考えております。

次に個別の調達プロセスにおいては、発注先選定にあたって競争原理に基づく調達を徹底し、調達にかかわる透明性、品質の確保、調達コスト削減を図っています。

三番目は、重点的に検収する案件を抽出し、検収実施要領に従って監査を行うなど、不正防止の取組みを行っております。

■グリーン購買ガイドライン

私たちは、1999年9月に制定した「NTTコミュニケーションズグリーン購買ガイドライン」に基づき、環境負荷の少ない製品の購買に努めてきました。今後はより積極的なグリーン購買体制の構築を目指し、環境保全に積極的に取り組む企業から環境に配慮した製品の購入に努めることを目的に、2006年1月に新たなガイドラインを制定します。

新たなガイドラインは、従来の環境配慮のための協力依頼型の内容から、お取引先を選定させていただく際の条件となる必須項目を明確にし、購買活動における環境負荷をより一層削減することを目指す内容になります。必須項目とは、環境マネジメントシス

テムの構築やグリーン購買の推進等、環境保護活動をNTTコミュニケーションズと一体となって進める上で、パートナーの皆さまに最低限取り組んでいただきたい内容となります。上記項目に基づき、私たちの各お取引先を評価させていただき、その結果をお取引先および製品の選定条件のひとつとさせていただく予定です。

私たちは、グリーン購買ガイドラインを見直すことにより、今まで以上に環境に配慮した購買を推進していくとともに、お取引先と一体となって“地球にやさしい環境”の構築に向けた事業活動を進めてまいります。

※ 協働者とのパートナーシップ

■新しいワークスタイルで、在宅委託業務「CAVA（キャバ）」

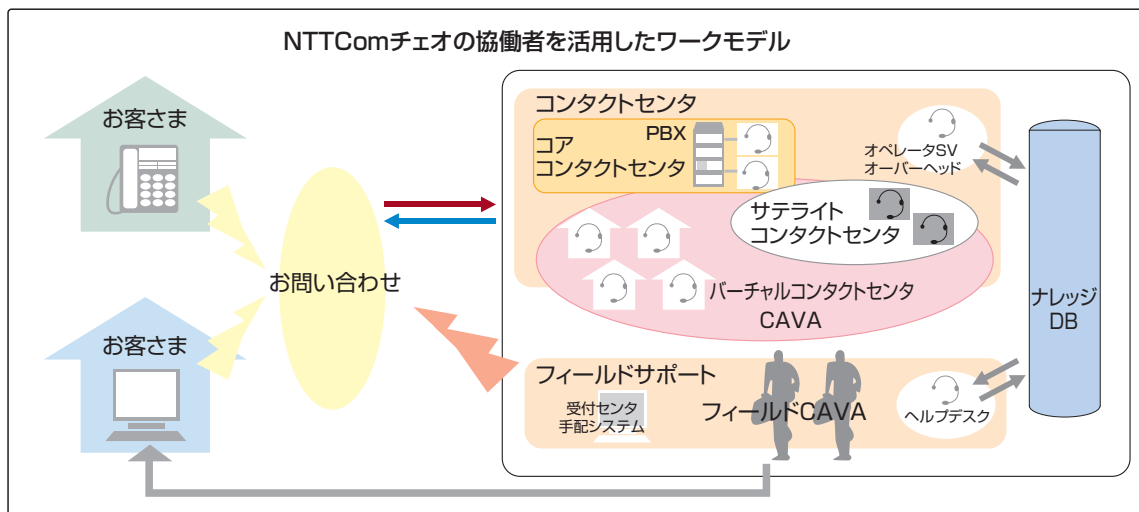
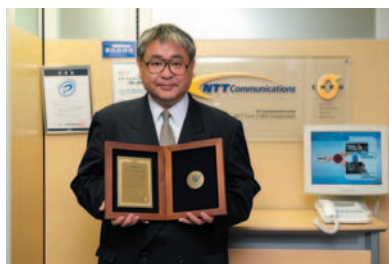
NTTコミュニケーションズグループのNTTComチェオでは、在宅でコールセンタの委託業務を担っていただく「CAVA」(.com Advisor & Valuable Agent) 制度を導入し、個々のライフスタイルに合わせた形でフレキシブルに働くことができる機会を広く提供しています。

「CAVA」とは、インターネットの案内役となるITスキルを持った人材を意味し、NTTコミュニケーションズのインターネット接続サービス「OCN」のテクニカルサポートを自宅で行うバーチャルコールセンタとして2001年度にスタートしました。すなわち、「CAVA」は、自宅に居ながらにしてお客さまに対するテクニカル

サポート業務を行うコールセンターのオペレーターなのです。「CAVA」は、働く時間が自由で、場所も限定せず、収入も自分次第という、新しいワークスタイルといえ、実際に、育児中のお母さん、会社をリタイヤされた方など多彩な顔ぶれがそろっています。

NTTComチェオではCAVAのネットワーク、ビジネスモデルをさらに発展させ、多種多様な業種で、場所や時間にかかわらず自由に働ける環境を創出していきたくと考えています。そうすることで、NTTコミュニケーションズグループとして、さまざまな方々に新たな就業の機会を提供し、なおかつ環境負荷低減にも貢献していくことができると確信しています。

このような活動が評価され、NTTComチェオは2004年11月に社団法人日本テレワーク協会が主催する第5回テレワーク推進賞の「テレワークの普及およびマイクロビジネス・SOHOワーカー等を支援している企業・団体の部」で会長賞を受賞することができました。



❖ ディストリビューターとのパートナーシップ

■ 金融業界における最先端ITサービス導入に向けた業務提携

NTTコミュニケーションズは、金融業界の中でITを活用した取り組みを先導する大和証券グループ様と「店舗におけるIT技術の活用」に関する業務の提携を2005年7月に行いました。

大和証券様は1996年に日本で初めてインターネットによる株式取引を開始するなど、証券業務への最先端ITの導入において、絶えず金融業界をリードしています。現在は基幹ネットワークのリニューアルに取り組んでおり、2005年度中には全国の店舗網を含め、グループ全社のネットワーク環境をさらに増強する予定です。また、「ネットでトレード。お店でサポート。」のキャッチフレーズで、ダイワのオンライントレードを実際に体験、利用できる「オンライントレードコーナー」の設置を行うなど、店舗を活用した

さまざまな企画を検討しており、NTTコミュニケーションズのネットワークサービスでのノウハウを融合させ、最先端のIT技術を取り入れたネットサービスの提供等の検討を行う予定です。

その第一弾として、金融・証券業界では初めて、NTTコミュニケーションズの無線LANサービス「ホットスポット」を三大都市圏の主要店舗を中心に導入し、今後、ネットを活用した情報発信や広告、店舗でのネットセミナーの開催など、利便性を追求したサービスを順次、協働で推進していきます。私たちは、このようにIT化による業界革命を志向するパートナーの方々と力を合わせ、お客さまや社会にとって価値あるソリューションの創造をリードしていきます。

社員とのかかわり

自己実現を図るに相応しい職場環境を目指します

社員と、社員が働く現場は、サービス提供の基盤です。NTTコミュニケーションズグループは、社員一人ひとりが各々の分野のプロフェッショナルとしての自覚・責任感を持ち、お互いの個性と多様性を認めた、自己実現を図るにふさわしい職場環境づくりに取り組んでいます。

人事育成制度

■社内公募制度

NTTコミュニケーションズでは、事業の推進に貢献できるチャレンジ意欲の高い人材の発掘・配置や、社員自らが力を発揮してみたい仕事にチャレンジできる機会の創出を図るため、社内公募

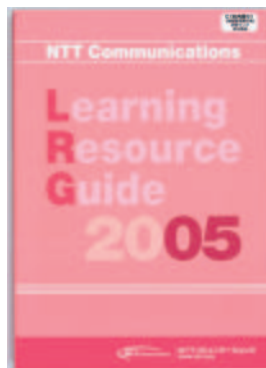
制度を実施しています。社員がやりたい仕事にチャレンジできるこのシステムは、社員のキャリアアップに重要な役割を果たしています。

■人材育成

NTTコミュニケーションズでは、社員を人「財」と考え、積極的な能力開発を行っています。

人材育成スキームでは、各事業分野において求められる人材像を「キャリア」として明確化し、各社員が目標を持って自己のキャリアアップ、スキルアップを図れるようにしています。業務や多

彩な研修メニューなどを通じて、それぞれの社員が自身の「キャリア」のプロフェッショナルを目指しています。研修のメニューは、業務に直結した集合研修や社外研修に加えて、語学研修や社外資格の取得など、将来のキャリア開発のためのプログラムも多数用意しています。



研修メニューガイドブック



集合研修の様相

個性/多様性の追求

■女性の積極活用への取り組み

NTTコミュニケーションズでは、男女がともに活躍する企業を目指して各種施策を推進しています。2002年3月には、女性の採用・育成・登用に関する目標設定と具体的な計画に基づく活動推進を目的として、「NTT Comにおける女性の育成・登用計画」を策定しました。

女性の採用を積極的に進めており、産休、育児・介護休職中の社員がスムーズに復職できるよう、通信教育の受講機会の提供などの施策の充実を図っています。

2004年6月には、「女性の能力発揮を促進するために、他の模範ともいふべき取り組みを推進し、その成果が認められた」として、厚生労働省の均等推進企業表彰において、「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。

また、2003年7月に公布された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、仕事と家庭の両立を支援するための行動計画を策定しました。すべての社員や管理者が育児休職などの諸制度に関する理解を深め、利用しやすい環境づくりを行うことを目標として、ホームページなどを通じた周知・啓発活動に積極的に取り組んでいきます。



「厚生労働大臣優良賞」を受賞

■仕事と家庭の両立に向けた支援

NTTコミュニケーションズグループでは、仕事と家庭を両立できるよう育児と介護の支援制度を設けています。育児支援制度としては、生後満3歳までの子を育児するための休職制度、生後満6歳以下の子を育児するための短時間勤務が可能な特別勤務制度があり、また、介護支援制度としては、最長1年6カ月まで取得可能な介護休職制度、介護休職期間を含めて最長3年取得可能な短時間勤務制度を設けています。

また、これらの育児と介護の支援制度について、利用しやすい職場環境の整備を図るため、NTTグループ育児介護支援サイトを構築し、育児と介護にかかわる会社制度の紹介や行政や民間の保育サービス、介護サービスおよび社会保障制度などの情報

■障がい者雇用

NTTコミュニケーションズでは、従来から、障がい者雇用の促進等に関する法律の主旨に鑑み、雇用機会拡大に努めています。1999年のNTTコミュニケーションズ発足当初から雇用数を拡大させ、2005年6月時点で1.34%に向上し、法定雇用率1.8%

■e-ワーク(在宅勤務制度)の推進

NTTコミュニケーションズでは、身体に障がいを持つ社員、育児・介護を行いながら働いている社員を含む、自立的に業務を遂行できる社員を対象として、2002年よりe-ワーク(在宅勤務制度)を試行導入しています。これは、仕事と家庭の両立、ワークチャンスの拡大、SAFETY PASS等NTTコミュニケーションズが提供するIPサービスを使ったビジネスモデルの実践を目的として実施したのですが、試行結果をもとに改善を図り、より良いものになりたいと考えています。

提供を行い、休職中の社員に対する円滑な職場復帰を支援するなど、次世代育成支援に向けた取組みを積極的に推進しているところです。



NTTグループ育児介護支援サイトのホームページ

を目指して、毎年採用計画に従い積極的に雇用率の改善を図っています。今後も、さらなる雇用拡大に向け、引き続き努力していきます。



❖自己実現を図る職場環境

■WORK-LIFE委員会の設置

NTTコミュニケーションズでは、働き甲斐のある職場をつくり、ワークライフバランスの向上を目指し、2003年に会社と社員の代表によるWORK-LIFE委員会を設置し、さまざまな施策を展開しております。全社的な施策として、全社員を対象に定期的

に営トップ層等からワークライフバランスにかかわるメッセージを配信したり、WORK-LIFE委員会ホームページを設立してさまざまな情報を発信するなどの取組みを行っています。

■労働安全衛生

NTTコミュニケーションズでは、安全労働を第一に考え、作業環境や作業マニュアルの見直し、事例紹介による社員などへの意識改革、また定例の安全点検などにより、事故の未然防止に努めています。

また、事故が発生した場合には、迅速に情報共有化し、社員への周知・注意喚起を行い再発防止策の浸透など、安全労働の定着を図っています。

■福利厚生

NTTコミュニケーションズでは、社員が入社してから退職するまでの間、さまざまな福利厚生メニューを用意しています。例えば、自らのライフスタイルに合わせたメニューを自由に選択できる「カ

フェテリアプラン」制度や、ライフデザインを支援する研修・相談室も用意しています。また、メンタル面でのサポート体制を含め各種健康管理施策も実施しています。

地球環境とのかかわり

環境保護活動の基本理念・方針

IPソリューションの進展により豊かで持続的な社会の実現に貢献します

NTTコミュニケーションズグループは、「グローバルIPソリューションカンパニー」という事業ビジョンのもと、事業を通じて地球とそこに住む一人ひとりを大切にし、豊かで持続的な社会の実現に貢献していきます。

環境保護活動の考え方

NTTグループでは、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グローバルな視点に立って環境保護への貢献を考え、活動を進めています。当社においても設立時に制定した「NTTコミュニケーションズ地球環境憲章」

のもと、2004年11月には「長期環境ビジョン」、<地球にやさしい施策><人にやさしい施策>を盛り込んだ「中長期計画」を策定しました。

NTTコミュニケーションズ地球環境憲章

基本理念

NTTコミュニケーションズは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

基本方針

全ての企業活動において、次の方針を基本とする。

- 1) 企業責任の遂行
環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。
- 2) 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援
環境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。
- 3) 社会活動を通しての貢献
地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。
- 4) 環境情報の公開
環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

中長期の計画と目標

「地球にやさしい施策」、「人にやさしい施策」を一つひとつ実現していきます

NTTコミュニケーションズは、2004年11月に「長期環境ビジョン」と、それを具体的実現するために、「中長期計画」を策定しました。私たちは、通信技術やIT技術を活用し、他の企業や行政、教育機関、NGO/NPOの皆さまと連携しながら『地球にやさしい施策』や『人にやさしい施策』を一つひとつ実現していきます。

長期環境ビジョン—NTTコミュニケーションズは考えます

この地球を、すべての生命と人類がいつまでも共存できる環境に戻すことが私たち人類の務めだと考えます。

この地球をそのような環境に戻すためには、政治・経済・教育・文化などのあらゆる分野において、物質的な豊かさを至上とする価値観から自然環境の維持を優先する価値観への転換が起ころなければなりません。

価値観の転換が生まれ、世界が変わりはじめるためには、世界中の人々が対話し、互いを理解しあうことが最も大切だと考えます。

私たちは、世界中に広げられた通信網や最新の通信技術を

活用し、世界に偏在する古今東西の知恵を交換・共有できるプラットフォームを提供するとともに、世界中の人々のコミュニケーションをサポートすることを通じて、心豊かで持続的な社会の実現に貢献します。

NTTコミュニケーションズは、以上を長期環境ビジョンとして、世界の産・官・学・民のすべての人々と手を取り合ってこれを進めてまいります。



❖ 事業活動に伴う環境負荷低減に努めます

私たちの最も大きな環境負荷のひとつである電力使用によるCO₂の排出削減、さらに廃棄物の排出削減・リサイクル、環境マネジメントの向上のそれぞれに施策と目標を策定しました。電力使用によるCO₂の排出削減では、空調設備の更改、非効率設備の更改、クリーンエネルギーの導入を推進します。廃棄物の排出削減・リサイクルでは通信事業を行っている当社の特徴的廃棄物である撤去通信設備のリサイクル率の向上に注力していきます。

取組みテーマ	重点取組み項目	施策と目標	目標年度
環境マネジメントの向上	環境教育の推進	従業員教育体制の整備。自然保護学習、フィールド研修の実施など	順次実施
	各種の資格取得制度の推進	ISO14001等環境に関する資格取得の支援	
廃棄物の排出削減・リサイクル	紙資源の節減	事務用紙における純正パルプの使用量を2003年度レベルから半減37.5トン	2010
	オフィス廃棄物の削減・リサイクル	ごみの分別徹底とリサイクルの推進 リサイクル率を70%に向上	2010
	撤去通信設備のリサイクル	不要となった通信設備、使用済み光ケーブルのリサイクル リサイクル率を98%に向上	2010
	建設廃棄物のリサイクル	特定資材のリサイクル率98% その他 リサイクル率(汚泥を除く)62% 特定資材のリサイクル率99% その他 リサイクル率(汚泥を除く)84%	2005 2010
省エネ、温暖化対策	電力使用によるCO ₂ 排出削減	CO ₂ 排出量を37万トンにおさえる ・空調装置の改善、更改 ・非効率設備の更改 ・省エネ&クリーンエネルギーシステムの導入	2010

❖ 私たちが目指す〈地球にやさしい施策〉〈人にやさしい施策〉

私たちは事業領域である「ユビキタス」、「セキュリティ」、「ソリューション」、「ネットワークマネジメント」、「グローバル」という5つの事業領域を柱とし、お客さまに環境に貢献するサービスを提供していきます。



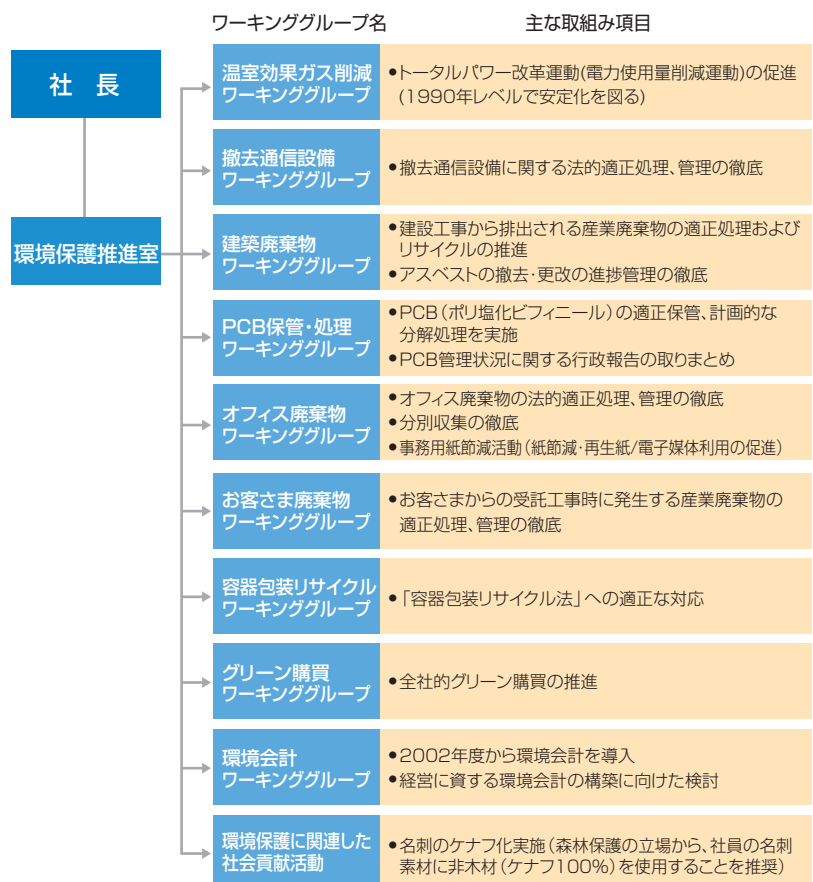
環境保護推進の体制

各ワーキンググループが連携し、環境保護活動の継続的改善を推進していきます

NTTコミュニケーションズでは、課題別に関連する組織の専門家集団からなるワーキンググループを作り、全社一丸となって環境問題に取り組んでいます。

❖ NTTコミュニケーションズ環境保護推進体制

NTTコミュニケーションズの環境保護推進体制は、NTTグループ各社の専門家集団で構成されるNTTグループ地球環境保護推進委員会の課題別委員会とも連携を図り、NTTグループ全体としての環境負荷低減に向けた活動を行っています。



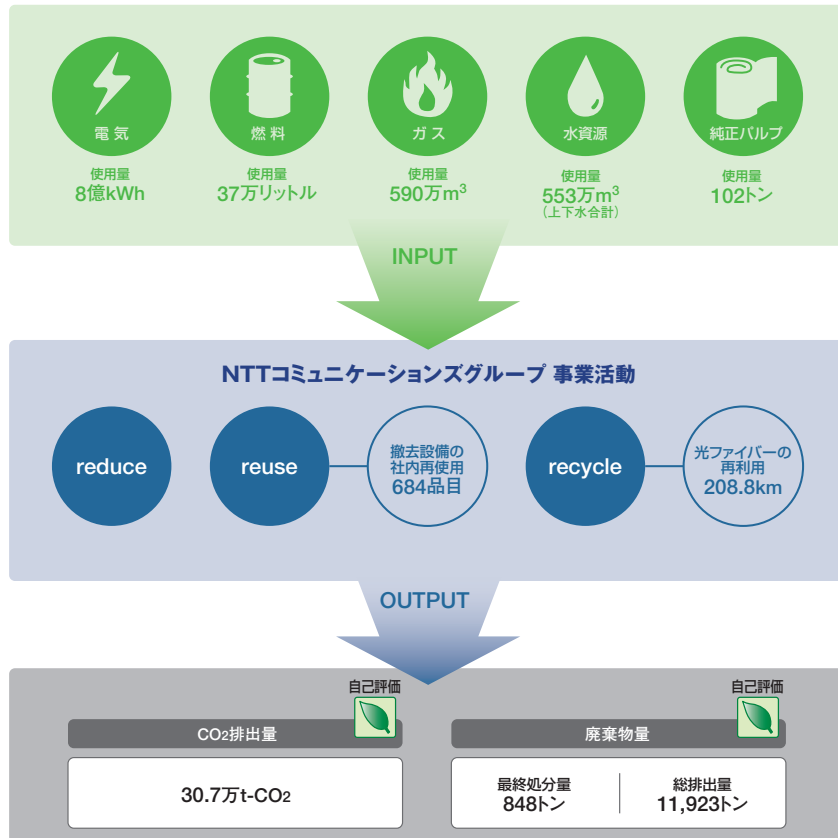
地球環境とのかかわり

事業活動に伴う環境負荷

事業活動に伴う環境負荷の把握に努め、継続的な削減を推進します

NTTコミュニケーションズグループは、事業活動に伴う環境負荷の把握に努め、持続可能な社会の実現にむけて、さらなるReuse（再利用）、Recycle（再生利用）、Reduce（発生抑制）を推進します。

NTTコミュニケーションズグループのINPUT-OUTPUT (2004年度)



※純正パルプ使用量は事務用品のみ集計で、ノンフレット・チラシ等は含まれていません。
 ※CO₂排出量にはハウジングサービス等のお客さま起因による量は含まれていません。
 ※今年度より、廃棄物量に建築廃棄物分を入れていきます。

	2004年度目標値	2004年度実績	自己評価	2010年度目標値
純正パルプ 使用量	70トン以下	102トン		37.5トン
CO ₂ 排出量	33.7万トン-CO ₂ (削減量 0.05万トン-CO ₂)	30.7万トン-CO ₂ (削減量 0.08万トン-CO ₂)		37万トン-CO ₂
廃棄物	撤去通信設備 リサイクル率	97.6% (排出量 4,072トン)		98%以上
	建設廃棄物 リサイクル率	特定資材 96.7% その他 56.9% (排出量 668トン)		特定資材 99%以上 その他 84%以上
	オフィス廃棄物 リサイクル率	48% (排出量 6,553トン)		70%以上

自己評価
 = ○ = △ = ×

省エネルギー・温暖化防止対策

身のまわりの省エネ活動、電気通信設備の省エネ活動の両面から地球温暖化対策に取り組んでいます

NTTコミュニケーションズグループは、社員一人ひとりの日々の身のまわりの省エネ活動、CO₂総排出量のうち9割以上を占める電気通信設備の省エネ活動により、地球温暖化防止の取組みを進めています。

電源設備の更改による電力使用量の削減

通信サービスを安定して提供するためには、通信設備に安定した電源供給が必須となります。NTTコミュニケーションズのなかには旧来より使用している非効率な電源設備もあるため、効率の良い設備への更改を推進しています。

2004年度は、B-RF(整流装置)を4台、液式蓄電池を10セット、コンバータを1台など、非効率な電源設備を更改し、その結果、289 t-CO₂を削減することができました。2005年度もTPR(ト

ータルパワー改革)運動を継続して行い2004年度実績以上のCO₂削減量を目標として努力していきます。

また、2005年度は電源設備の抜本改善として交流電源供給方式を従来の単機方式から二重化方式に変更し給電信頼度のグレードアップを進めており、さらに高効率なUPS(無停電電源装置)を導入することで電力使用量の削減を図っていきます。

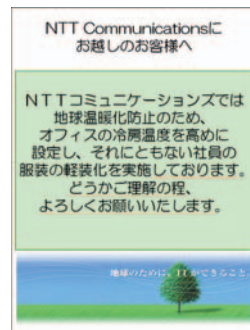
地球温暖化防止策の展開

2005年7月1日から、「国民運動」に協力するため、当社では「地球温暖化防止施策」を実施しています。

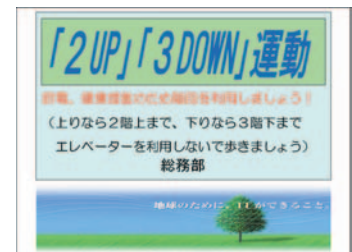
- ・オフィスの室温(空調温度)を28度に設定し、社員の軽装化を実施する。
- ・「チーム・マイナス6%」(温室効果ガス排出量削減6%を実現するためのプロジェクトへの協力企業)の取組みに参加する。
- ・時間帯に応じてエレベータの稼働台数を削減する。
- ・「2UP」「3DOWN」運動を推進する。(至近階への移動は階段を利用)

社内では、2階上、3階下までの移動は階段を利用する「2UP」「3DOWN」運動を推進するため社員向けポスターを制作し、全社員に周知しています。また、当社へご訪問いただくお客さまに対して、社員の軽装化についてのご案内文書を掲示しました。さ

らに、オフィス内だけに留まらず、家庭でできる温暖化防止対策についても社員に積極的な参加を呼びかけています。



社員の軽装化についてご案内するお客さま向けポスター

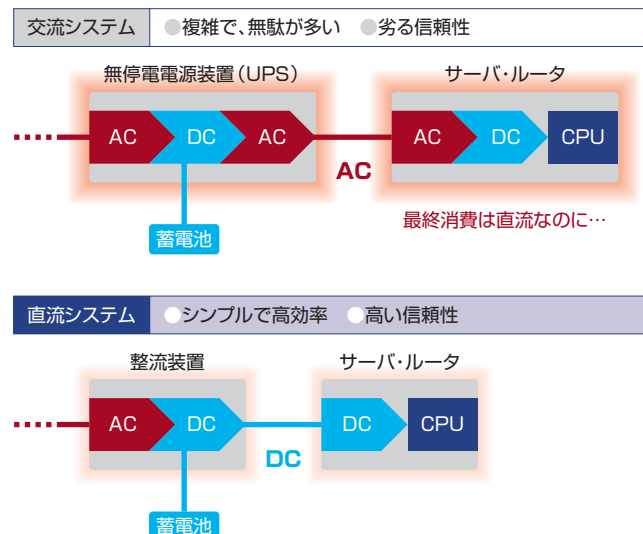


「2UP」「3DOWN」運動への参加を呼びかけるポスター

直流の通信機器導入

私たちは、これまでは電力会社から購入した交流電力を無停電電源装置(UPS)内で直流に変換したものを交流に戻して、サーバ・ルータなどの通信装置に使ってきました。サーバ・ルータ系設備へ入力する電力を交流から直流にすることで、直流化したものを交流に戻す必要がなくなり、システム全体の効率を高め、通信サービスの安定供給を推進していきます。

その一環として、通信ビル内にお客さまの通信設備をお預かりするハウジングサービスにおいて、お客さまに直流機器の導入を提案しています。現状では直流で稼働するサーバ・ルータの種類が少なく、対応製品の価格が高いという障壁もありますが、ランニングコストの削減によってトータルコストが下がること、それが通信サービスの安定化につながることを理解いただくよう努めています。



地球環境とのかかわり

廃棄物対策・リサイクル等の推進

循環型社会づくりに貢献するため廃棄物のリサイクル向上に努めています

NTTコミュニケーションズグループは、NTTグループ全体の廃棄物の最終処分量を2010年度に0.5万トン以下にするという目標に基づき、事業活動から生じる廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます。

❖ 撤去通信設備のリサイクル、リユース

私たちの事業である通信サービスは、お客さまへ最新のサービス、安定したサービスを提供するために、設備を適宜、交換、統合する必要があります。交換などにより不要となった通信設備はリサイクルし、リサイクルできないものについては廃棄量を正確に集計して徹底した管理を行い、適正に処理しています。さらに中長期計画でも撤去通信設備のリサイクル率(※)を98%まで向上させる目標を掲げ、取組みをより一層強化しました。

2004年度は、撤去設備の社内再使用の推進で684品目をリユースし、さらに再利用できるものをNTT東日本、NTT西日本の両社に1,739品目売却しリユースの向上に努めました。2004年度の撤去通信設備のリサイクル率(※)は98.70%となりました。前年度にくらべ1.9%向上していますが、これは個別施策実施による廃光ケーブルのリサイクル率が99.4%に上がったためです。光ケーブルは今後ますます需要が拡大すると考えられ、そのリサイクルは当社の重要課題として取り組んでいます。

$$\text{※リサイクル率} = \frac{\text{(有価重量+リサイクル重量)}}{\text{総排出量}}$$

撤去通信設備の排出量とリサイクル率

(単位:t)

年 度	総排出量	有価重量	リサイクル重量	最終処分量	リサイクル率
2004	4,702	1,428	3,215	59	98.70%
2003	2,847	1,585	1,171	90	96.80%

❖ 建設廃棄物の削減

私たちは、最新の通信技術をお客さまに提供するために建設物の更改、取壊し等が発生します。これらに伴い発生する建設廃棄物に対して中長期計画で2005年度に建設リサイクル法の対象となる特定資材のリサイクル率を98%、その他の廃棄物(汚泥を除く)のリサイクル率を62%にするという目標を掲げ、削減・リサイクルに取り組んでいます。

2003年度のリサイクル率と比較して若干下がりましたが、建設廃棄物総発生量は2003年度の発生量3,627トンから、668トンと大幅に下がりました。特定資材のリサイクル率は97.6%、その他(汚泥を除く)のリサイクル率は56.9%でした。今後も廃棄物の処理を委託する際に工事仕様書などでリサイクル率の提示を求める仕組の導入や、リサイクル率の高い処理業者へ委託を推進するなどの取組みをしていきます。

2004年度のリサイクル率は大規模撤去工事がなかったため

建設廃棄物の発生量とリサイクル率

(単位:t)

年 度	総発生量	直接再利用量		中間処理量	最終処分量	リサイクル率
		現場内	現場外			
2004	668	0	94	573	163	75.7%
2003	3,627	0	139	3,327	391	89.2%

❖ 紙資源の節減

私たちは事務用紙とお客さまに配布するパンフレットやチラシ等で紙資源を使用しています。これらの使用量を節減するため、事務用紙の使用量削減、再生紙への切替えなどによる純正パープ使用量の節減に取り組んでいます。

また、お客さまへの電話料金のご請求内訳・ご請求金額などをWebサイトや電子メールによりペーパーレスでお知らせするWebBilling(ウェブビルディング)で紙資源の節減に努めています。

2004年度の紙使用量全体に占める純正パルプ使用量は、前年度の75トンから101.9トンに増加しました。これは、総使用枚数が減少しましたが、純正パルプの含有率が高い上質紙の使用

量が約3倍に、70%再生紙も約1.2倍に増加したことが原因です。今後、上質紙の使用量が増加した原因の分析を行うとともに、再生紙の使用率向上を検討していきます。

事務用紙の紙資源使用状況

年度	項目	上質紙	100%再生紙	70%再生紙	合計
2004	総使用枚数(A4換算)	5,678,100	47,601,325	65,961,000	119,240,425
	総使用量(kg換算)	22,712	190,405	263,844	476,962
	総使用量に占める用紙種類別使用比率(%)	4.76%	39.92%	55.32%	100%
	純正パルプ使用量(kg)	22,712	0	79,153	101,866 (使用割合 21.36%)

オフィスの廃棄物の削減

私たちは、オフィスの廃棄物の削減を目指しオフィス廃棄物ワーキンググループを中心に、オフィスの法的適正処理、管理の徹底、分別収集の徹底、事務用紙節減活動に取り組んでいます。さらに、中長期計画でオフィスの廃棄物のリサイクル率を70%まで

向上させる目標を掲げ、活動を推進しています。

2004年度の総排出量は、6,553トンとなり昨年度より増えましたが、リサイクル率は48%と昨年度より向上いたしました。

オフィスの廃棄物の排出量とリサイクル率

(単位:t)

年度	総排出量	リサイクル重量	廃棄量	最終処分量	リサイクル率
2004	6,553	3,152	3,401	626	48%
2003	6,101	2,659	3,435	637	43%

化学物質の適正管理と排出削減

有害化学物質の管理の徹底および撤去の推進に取り組んでいます

NTTコミュニケーションズでは、PCBの保管・処理について、第一に早期に無害化処理を行う、第二にPCBを含む装置を継続して使用する必要がある場合は、使用状況を把握・管理する、という方針に基づきPCBの保管に関するガイドラインを制定し取組みを進めています。

2004年度は、NTTグループ全体で、広域処理施設に関する動向の把握およびPCB関連の情報収集、適正処理に向けた中期計画の策定、適正かつ遅延のない行政報告の遂行、保管物品・現用使用物品の管理の徹底および撤去の推進を取組み目標に掲げ、活動を行いました。これらに加え当社では、機器重量調査等を行い、

PCB処理概算額を算定しました。

2004年度のPCB保有数量は、安定器について前年に比べ増加し、使用量が減少しております。これは、照明器具に使われているPCBを含む安定器を撤去・保管したためです。

PCB保有数量

年度		トランス (個)	高圧コンデンサ (個)	低圧コンデンサ (個)	安定器 (個)	ノンカーボン紙 (kg)
2004	保管量	0(0)	0(0)	22(+16)	5,091(+4,951)	0(0)
	使用量	2(0)	0(0)	38(-16)	4(-4,951)	0(0)
2003	保管量	0	0	6	140	0
	使用量	2	0	54	4,955	0

()内は前年度比

地球環境とのかかわり

環境ビジネス

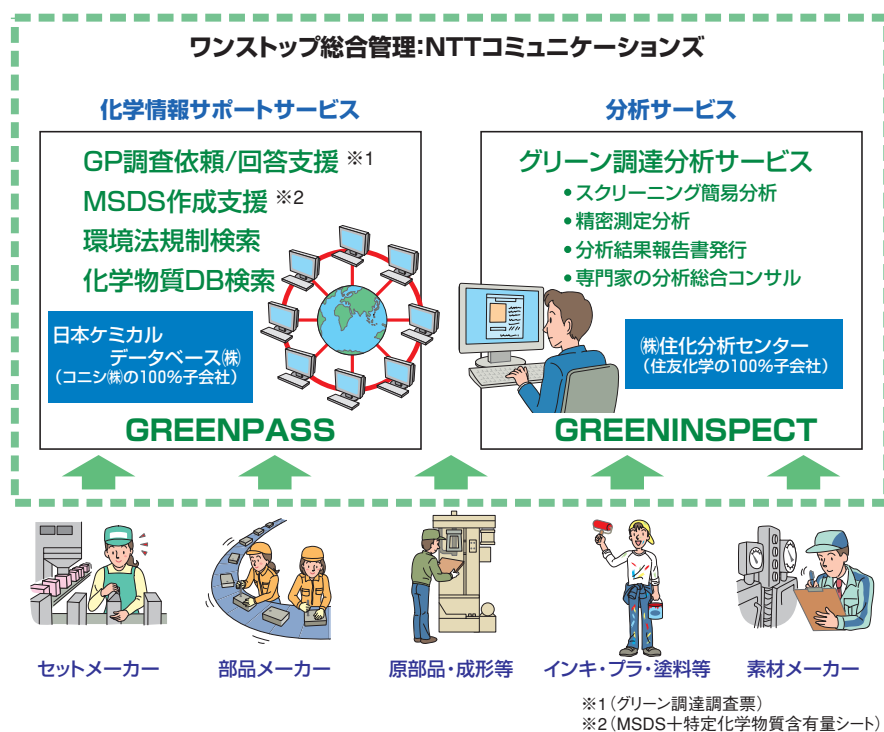
ITソリューションを通じて、環境負荷低減に貢献します

NTTコミュニケーションズグループは、ITソリューションを通じて地球温暖化防止、産業廃棄物の適正処理、有害化学物質の拡散防止等、環境負荷低減に貢献します。

国際的環境規制の強化を背景にグリーン調達を支援するASP『GTC-ECO®』サービス

「GTC-ECO®」サービスは、NTTコミュニケーションズ、日本ケミカルデータベース株式会社、株式会社住化分析センターの専門知識を集結したワンストップASPサービスです。また、このサービスは、大手セットメーカーだけでなく、むしろその背景を支える無数の中小サプライチェーンのためのビジネスモデルです。

「GTC-ECO®」サービスには、部品などに使われている物質環境情報を検索・把握できる「化学情報サポートサービス」とRoHSで使用が禁止されている有害物質などの含有量の分析代行を行う「分析サポートサービス」の2種類のサービスがあります。



これらふたつのサービスを基本とし、面倒で煩雑になりがちな、物質成分表(MSDS:Material Safety Data Sheet 化学物質の性状および取扱いに関する製品安全情報)やグリーン調達調査回答シートの作成、入力代行サービスも行っています。

「GTC-ECO®」の特長はASPであるという点です。グリーン調達のデータ収集、分析依頼、グリーン調達調査回答シートの作成というグリーン調達にかかわる一連の流れを、インターネット上でのやり取りで行います。ASPなので、自社でシステム構築するコストがかかりません。また、サービスの利用料はリーズナブ

ルな価格設定なので、低コストで信頼できるグリーン調達調査回答シートを作成することが可能です。このことは中小のサプライヤーにとって大きな利点となるはずで

す。モノをつくるだけでなく、モノづくりのサプライチェーンやライフサイクルの「環境品質」を向上させていき、環境視点で先進的な技術立国を目指すべきです。NTTコミュニケーションズは、これを「環境品質立国」と定義し、「GTC-ECO®」サービスはこれを支援するものとしてさらにサービスを充実していきます。

環境マネジメント

事業特性に合ったマネジメントシステムを構築し、環境負荷低減をすすめています

NTTコミュニケーションズ地球環境憲章の基本方針に基づき、環境法、環境会計、環境教育等、全般のマネジメントシステムを構築し、業務の中に環境保全活動を取り込んだ改善を進めています。

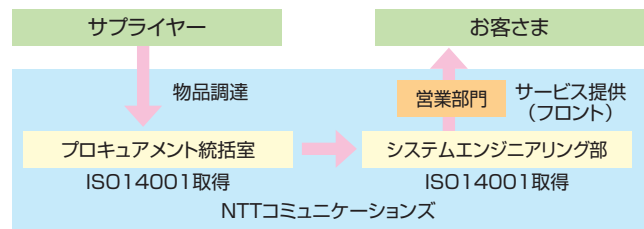
ISO14001の認証取得状況

私たちは、環境経営を推進するにあたり、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証取得を行っています。

1999年10月、物品調達の窓口であるネットワーク事業部企画部資材部門で、「ISO14001」認証を取得しました。その後、2004年9月にプロキュアメント統括室と組織変更をし、2005年4月より2004規格及び適用範囲を拡大した環境マネジメントシステムを構築し、運用を開始しました。全社の物品から業務委託に至るまでの調達プロセス管理等を行い、グリーン購買の一層の充実を目指したガイドラインの改定活動、紙資源・電力使用量の削減、廃棄物の再資源化等を目的とした環境保護活動に取り組んでおります。

2004年3月、システムエンジニアリング部(旧ソリューション

事業部ITビジネス推進部)で「ISO14001:1996」認証を取得しました。また、2004年11月の新規格(「ISO14001:2004」)発行に伴い、環境マネジメントマニュアルを新規格に基づき改訂し、2005年4月より運用しております。なお、2006年3月の定期審査(サーベランス)では、新規格への移行審査を実施します。



環境会計

NTTコミュニケーションズ単体の環境会計を実施しています。2004年度の環境保全コストについては、投資総額が約2億9,900万円、費用総額が約8億2,900万円で、環境コスト総額は約11億2,800万円となりました。これは前年度に比べると約3億4,100万円の増加で、主な理由は撤去通信設備の処理および

環境保全コスト(事業活動に応じた分類) (単位:百万円)

分類	主な取組みの内容	投資額		費用額		
		2003	2004	2003	2004	
(1) 事業エリア内コスト		283.0	299.6	486.8	793.7	
内訳	(1)-1 公害防止コスト				95.0	26.9
	(1)-2 地球環境保全コスト	283.0	299.6	103.8	104.2	
	(1)-3 資源循環コスト			288.0	662.6	
				1.8	8.1	
(2) 上・下流コスト				11.3	28.0	
(3) 管理活動コスト				—	—	
(4) 研究開発コスト				3.9	0.0	
(5) 社会活動コスト				—	—	
(6) 環境損傷対応コスト				—	—	
合計		283.0	299.6	503.8	829.8	

リサイクル費用の増加に伴うものです。

一方、2004年度の環境保全対策に伴う経済効果は、設備の再使用による新規購入費の削減、インターネットを利用した料金請求(WebBilling)による請求書送付費用の削減などにより28億6,500万円と大きな効果があがりました。

環境保全対策に伴う経済効果(実質的效果) (単位:百万円)

収益	効果の内容		2004年度
費用節減	売却(ケーブル・金屑など)による収益効果		43
	廃棄物量削減(一般・産廃)による処理費用節約効果		46
	設備等再使用による新規購入費削減額		2,619
	WebBillingによる郵送費および紙資源の削減		137
	その他(グリーン製品調達など)		11
合計			2,856

*集計対象期間: 2004年度分のデータは、2004年4月1日~2005年3月31日

*集計範囲: NTTコミュニケーションズ 本社(グループ会社の環境会計データは含んでいません)

*集計および開示の方法: 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計しました。環境保全コストは、投資と費用に分けて集計しました。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

法規制の遵守

私たちは、NTTグループ各社との連携による課題別ワーキンググループを中心に、環境法令や排出基準、PRTR法(※)など、あらゆる法規制を考慮して周知徹底するほか、自主的に社内ガイ

※PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律の略称。

ドラインを設け、法規制を遵守しています。なお2004年度は、環境関連の事故、違反、罰金、苦情など、これらにかかわる訴訟または法令違反はありませんでした。

COLUMN

日本経済新聞社「環境経営度調査」において通信・サービス部門2位に輝く

2005年12月2日、日本経済新聞紙上で発表された「環境経営度調査」(※)において通信・サービス部門で2004年の8位から2位にランクアップしました。「環境経営度調査」は、上場、非上場有力企業のうち約4,000社を対象に調査票を送付し「運営体制」、「長期目標」、「汚染対策」、「資源循環」、「製品対策」、「温暖化対策」、「オフィス対策」の面から評価されランキングが公表されるものです。

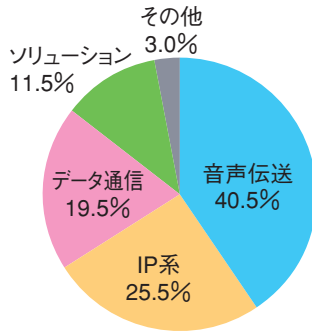
NTTコミュニケーションズは、日頃からの地道な活動に加え、長期目標として具体的な目標値の公表、グループ会社も含めた環境データの公表、環境にやさしいサービス(GTC-ECO@、cocoa、CAVA)の積極的な紹介が評価されました。

※環境経営度調査: 日本経済新聞社が、企業が環境対策と経営と両立させる取組みを評価する調査で、1997年から始め今年で9回目。

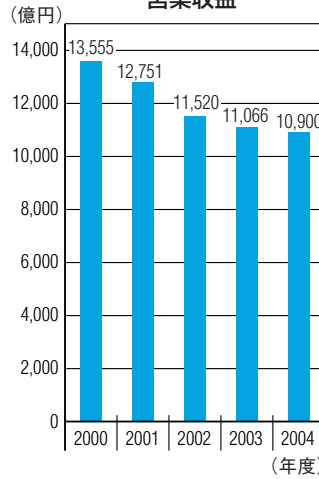
経済性パフォーマンス

2004年度の経営状況

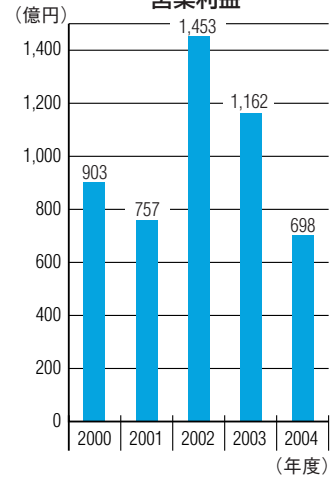
営業収益の内訳



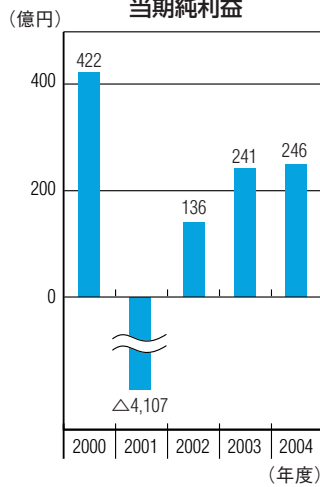
営業収益



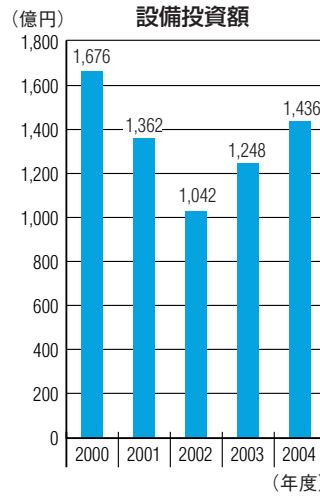
営業利益



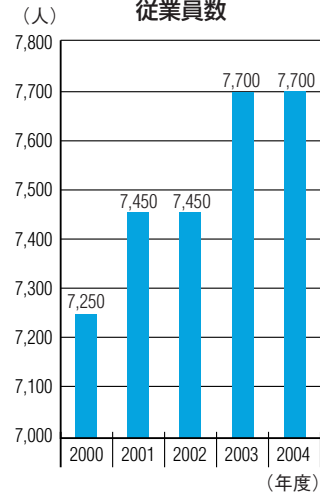
当期純利益



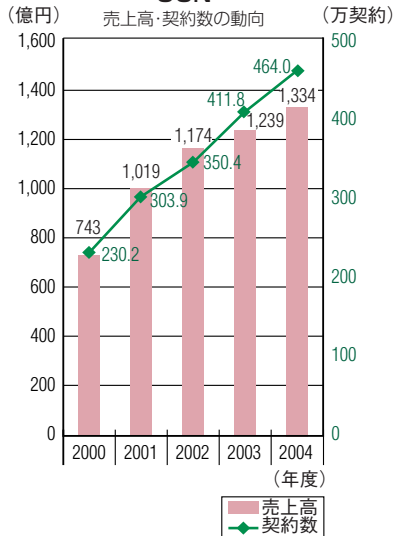
設備投資額



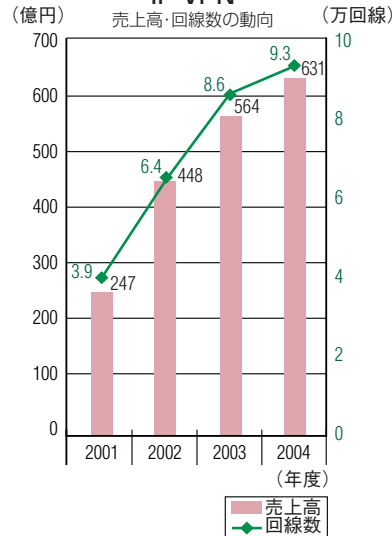
従業員数



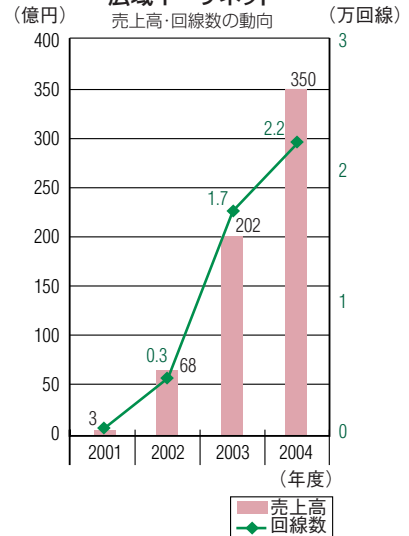
OCN



IP-VPN



広域イーサネット



会社概要

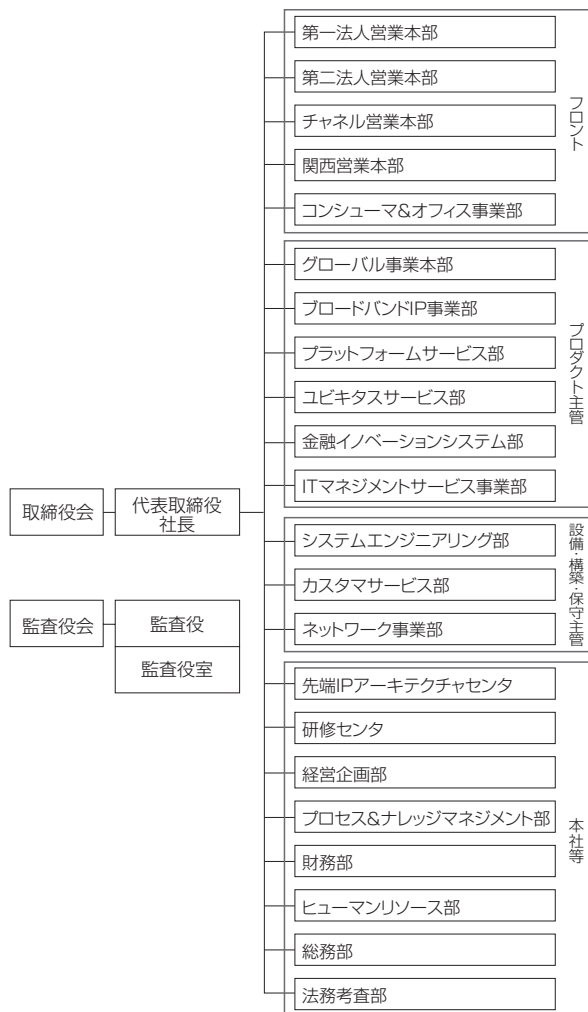
会社概要



■会社概要 (2005年12月現在)

名 称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (英文名称: NTT Communications Corporation)
所 在 地	〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
営 業 開 始 日	1999年7月1日
資 本 金	2,116.5億円
資本出資構成	日本電信電話株式会社 100%
従 業 員 数	約7,750名(2005年9月末現在)
事 業 内 容	電気通信事業等

■組織図 (2005年12月現在)



■主要グループ企業 (2005年12月現在)

- Beijing Telecom NTT Engineering Co., Ltd.
- Shanghai NTT Telecommunications Engineering Co., Ltd.
- NTT Communications China Co., Ltd.
- NTT Com Asia Limited
- HKNet Company Limited
- 台湾恩梯梯股份有限公司
- NTT Korea Co., Ltd.
- NTT MSC SDN BHD.
- NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
- NTT Communications (Vietnam) Limited.
- SRI LANKA TELECOM LIMITED.
- NTT Singapore Pte. Ltd.
- P.T.NTT Indonesia
- NTT AUSTRALIA PTY.LTD.
- NTT Communications India Private Limited
- NTT America ,Inc.
- NTT MULTIMEDIA COMMUNICATIONS LABORATORIES,INC.
- Verio Inc.
- NTT Comunicacoes do Brasil Participacoes Ltda.
- NTT do Brasil Telecomunicacoes Ltda.
- NTT EUROPE LTD.
- インターネットマルチフィード(株)
- (株)インファス アンド エヌティティ ネットワーク
- エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)
- エヌ・ティ・ティ国際通信(株)
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
- エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ビジュアル通信(株)
- エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
- 企業通信システムエンジニアリング(株)
- ジェイサット(株)
- ドリームネット(株)
- (株)日本インテリジェントビルシステムズ
- (株)バイコム
- ブロードバンドエンジニアリング(株)
- PLDT
- StarHub Pte Ltd

等



NTTコミュニケーションズ株式会社

総務部 CSR推進室

〒100-8019 東京都千代田区内幸町1-1-6

URL: <http://www.ntt.com/csr/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



このCSR報告書は、古紙100%の再生紙を利用し、大豆油インキと水なし印刷で制作しています。